

## 1982年のアラブ・イスラエル関係

著者	清水 学
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジア・中東動向年報
雑誌名	アジア・中東動向年報 1983年版
ページ	[688]-700
発行年	1983
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00001931">http://hdl.handle.net/2344/00001931</a>

# 1982年の

## アラブ・イスラエル関係

### 問われるアメリカのクレディビリティ

清水 学

1982年4月末、シナイ半島の最後の3分の1がエジプトに返還され、イスラエル・エジプト両国間の懸案が一応達成された。しかし、再び焦点となったパレスチナ問題は、イスラエルの強硬な占領地（ヨルダン川西岸・ガザ）政策によって緊張をはらんだものとなった。6月初めに開始されたイスラエルのレバノン侵攻はその延長線上にあり、南レバノン、ベイルートのPLO（パレスチナ解放機構）の本拠地を徹底的にたたくことを目的としていた。イスラエルの狙いは、それによってPLOに支持されているとみられる占領地パレスチナ人の抵抗運動を抑え込み、完全併合への途を開くことであった。また、同時にレバノンに対して、エジプトと同様の平和条約を押しつけることであった。

イスラエル軍の包囲下で80日以上耐えたPLO武装勢力も9月1日までにベイルートを撤退し、イスラエルは予想以上の犠牲、財政的負担を支払いながら一応所期の第1目標を達成した。アメリカのレーガン政権は、6月末のヘイグ国務長官辞任劇を含みながらも、イスラエルのレバノン侵攻を中東再編成の第1段階として支持したとみられる。レバノン戦争初期にイスラエル軍によって壊滅的打撃を受けたシリアを含め、アラブ諸国はPLOに対して何ら実効性ある援助を与えられなかった。湾岸諸国にとって最大関心はイラク・イラン戦争であり、オイル・グラットによる経済力の低下、アラブの分裂もイスラエル側に利用された。ソ連もアメリカとの対決を避け、事実上対抗策を出し得なかった。アメリカはアラブ諸国に対する影響力を一層増大させた。

9月1日発表されたレーガン大統領の新中東政策は、占領地に対するイスラエルの入植地建設中止を要求するとともに将来構想としてヨルダンと連合した西岸・ガザのパレスチナ人自治を打出し

た。これは、パレスチナ人の独立国家を認めていない点でPLOの要求とはかけ離れているが、従来のアメリカの中東政策を「アラブ寄り」に一步ふみ出したものであった。その直後、モロッコのフェズで開かれたアラブ首脳会議では、81年8月のファハド提案に沿った中東和平のためのフェズ憲章が採択された。

9月中旬、バシル・ジュマイエル次期大統領の暗殺事件直後、イスラエル軍が進駐した西ベイルートのパレスチナ・キャンプで起きた主としてファランジストによるとみられる大虐殺事件が起きた。国際的にイスラエル非難が強まるとともにその責任を巡りイスラエルの世論は分裂した。その後中東情勢は、当面現実性のある唯一の提案であるレーガン提案が焦点となり、その受け皿づくりのためPLOとヨルダンのフセイン国王との間で協議が重ねられた。しかし、PLO内各派の意見の相違とともに、米レーガン政権が自ら提案した新中東政策を実行する政治的意思を有するかどうかに関して「クレディビリティ」（信頼可能性）の問題が付きまとった。レーガン提案に挑戦するように西岸での入植地建設を急ピッチで展開し始めたイスラエルに対して、アメリカは何ら実効ある影響力を行使しなかったのである。また、レバノンからのイスラエル軍撤退のためのレバノン・イスラエル交渉開始は長引き、82年12月末に初めて開かれたが、交渉進展はスムーズではない。ここでも、アメリカの「クレディビリティ」が問われている。

●強硬な占領地政策 81年11月初め、西岸民政官に就任したM・ミルソンは、占領地におけるPLOの影響力根絶を公言し、イスラエルと協調的なパレスチナ人組織「村落連合」強化に全力を投入し始めた。ミルソン民政官が第1に手をつけ

たのは、西岸の親 PLO 系市長の解任であった。82年3月18日、占領当局はアル・ビレ市のタウィール市長を解任するとともに市議会も解散した。これに対して、西岸各市で67年以降最大規模とみられる反イスラエル・デモが展開された。しかし軍政当局は追い討ちをかけるように、3月25日、ナブラス市のシッカハ市長とラマラー市のカリフ・ハラフ市長を解任した。この措置はさらに大きなデモを引き起こしたが、軍政当局はかなりの抵抗を予期しつつ強硬策をとったとみられる。ミルソン民政官が「主要権力機構に対する PLO の支配力が根絶されるか弱体化された後で、キャンプ・デービッド合意（以下 CDA）実施のための会談を進めることが可能であろう」とその目的を明らかにしている。81年8月に発足した第2次ベギン内閣は、タカ派のシャロンを国防相に任命し、極右的性格を一層強めた。ベギン、シャロンらは西岸を「エレツ・イスラエル」に含まれるとみて、完全併合のための条件整備に全力をあげた。

●シナイ半島の返還 81年10月のサダト暗殺の後を継いだエジプトのムバラク大統領は、シナイ半島の最後の3分の1をイスラエルに返還させることを第1の課題とした。81年12月のゴラン高原併合、82年に入って以降の西岸・ガザ占領地での強硬策など、イスラエルがアラブの神経を逆なでしている際も、エジプトが CDA 支持をくずさなかったのもそのためである。CDA はエジプトにとって、イスラエルとの正常化、アメリカとの戦略的同盟という基本的戦略に沿うものであり、ムバラク大統領もその基本線は変えようとしなかった。「アラブへの復帰」もイスラエルの国家的承認を不可逆的であるとする前提条件つきであった。シナイ返還交渉はタバの帰属問題を残したが基本的に合意され、予定どおり82年4月25日イスラエルはシナイ半島を去った。

イスラエルはヤミット入植地の強制撤去も敢えて行ない、エジプトとの平和条約をまとめた。アメリカの強力な圧力があると同時にエジプトとの平和の維持がイスラエルのその後の戦略に不可欠だったからである。CDA は、エジプト、イスラエル間の国交正常化という一面の裏返しとして、イスラエルはアラブ最大の軍事大国であるエジプト

の軍事的脅威を考慮に入れずに、シリア、レバノンに対して軍事行動をとりうる条件を入手するという意味をもっていた。その意味では、6月以降のイスラエルのレバノン侵攻は CDA によって条件を用意されていたといえよう。イスラエルが、レバノン、シリアに対して軍事行動をとろうとしても、それをさせない抑止力を有していたのは、CDA のもう一方の当事者であるアメリカのみであった。

ベギン首相はシナイ返還後の5月3日、クネセト（国会）で演説し、今後隣国との和平交渉で入植地撤去提案はすべて拒否すると述べた。また、パレスチナ人には自治権は与えても独立国家の建設は認めないと明言した。

●緊張高まるイスラエル・レバノン国境 82年に入ると、イスラエルの南レバノン攻撃の可能性が多方面から指摘されていた。すでに1月7日、PLO アラファト議長は「イスラエルのレバノン南部攻撃は間近い」と語っていたし、イスラエルのエイタン総参謀長はシリアとの戦争可能性を示唆していた。しかし注目すべきことは、81年7月24日の事実上の PLO、イスラエル間の停戦協定以降、PLO 側の停戦協定違反事件はほとんどなかったことである。PLO 側としては、イスラエル側に攻撃の口実を与えないように慎重に対処してきたといえよう。

82年5月に入るとイスラエル・レバノン間の緊張は高まった。5月9日、イスラエル空軍機は南レバノンのダムール、ガラニ、サイダの PLO 基地を爆撃、それに呼応して PLO は北部ガリラヤ地方にカチューシャ砲を撃込んだ。12日、レバノンのサルキス大統領はイスラエル軍が国境に集結していると警告、14日にはイスラエル軍のエイタン総参謀長はレバノン国境に軍隊を集結したことを認めた。さらに16日、イスラエル閣議は、PLO のテロ行為はいかなる場所で起きようとも、これを停戦違反とみなすことを決定した。25日には、レバノン上空でシリア空軍機がイスラエル機によって撃墜される事件も起きていた。また30日には、エイタン総参謀長は、テロリスト（PLO）の問題は軍事力以外では解決されないと発言していた。当時、イスラエル軍のレバノン侵攻は何らかの

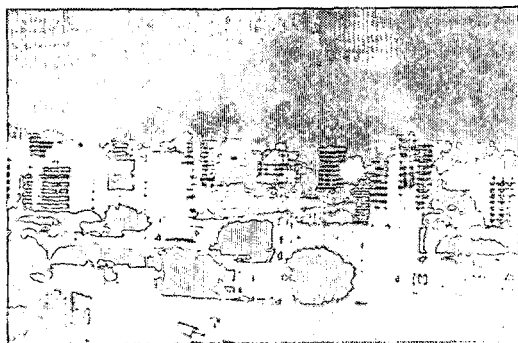
きっかけがあれば強行されるという意味で一触即発の状況にあったといえよう。なお、5月25日には訪米したシャロン国防相はワインバーガー国防長官と会談しており、その際米国防総省はF16戦闘機75機の対イ売却を決定した。

●イスラエル軍のレバノン侵攻 6月3日、イスラエルのアルゴフ駐英大使が何者かに襲撃され負傷するという事件が起きた。イスラエルはこの事件をPLO側の停戦協定違反であるとして、翌4日イ空軍機はベイルートのPLO本部を爆撃し50人以上を死亡させた。6日には、軍は南レバノンに大規模な陸上侵攻作戦を展開し、レバノン戦争が開始された。なお、イギリスのサッチャー首相は6日、アルゴフ大使襲撃事件にPLOは関与していないと表明した。

イスラエル政府はこの作戦を「ガリラヤ平和作戦」と名づけ、パレスチナ・ゲリラをイスラエル北部への砲撃射程距離40キロメートル外に排除するためと述べた。しかし、イスラエル軍はリタニ川を越えて北進を続けベイルートをめざすに至った。PLOコマンドはイスラエル軍の超近代兵器を前に後退を強いられ、南レバノンの重要拠点を失った。9日には、ベッカー平原上空でシリア軍・イスラエル軍の間で大規模な空中戦が行なわれ、シリア軍は多大な犠牲を払った。11日には、イスラエル・シリア間では停戦が実現した。

一方、PLOは主として西ベイルートに立てこもり、イスラエルとの徹底抗戦を宣言した。シャロン国防相は11日、シリアとは停戦するが、PLOとは停戦協定を結ぶつもりはないと語った。さらに「ガリラヤ作戦」の目標を越えて北上したのは、シリア軍とPLOが北部に残留する以上作戦遂行が難しく、シリアに圧力をかける必要があったためと説明した。13日には、イスラエル軍は予定よりは遅れたが、ついに東ベイルートにまで到達した。ベイルートのPLOコマンドを壊滅させるという戦略目標は当初から決定されていたとみられ、イスラエル政府の当初発表していた限定的な「ガリラヤ作戦」以上のグランド・デザインに基づくものであることが明らかになった。

この作戦目標の「中途変更」は、「ガリラヤ」作戦には支持を与えてきた野党労働連合の不満と



イスラエル軍に砲撃される西ベイルート

危機意識を呼び起こし、ベギン内閣批判の声が高まった。また、過去の戦争と比べてはるかに多いイスラエル兵の死傷者、さらに予想外に長びいた戦争は、イスラエル国内の世論を戦争賛成と反対に両極化させることになった。その意味で広範な「国民的合意」を欠いた戦争は、イスラエルの歴史において初めてのことであった。

●アメリカの思惑とヘイグ辞任 アメリカはレバノン戦争が始まると、何回となく停戦を呼びかけたが、国連安保理で繰り返された何回かのイスラエル非難決議には拒否権を発動した。その点からしても、アメリカはイスラエルのレバノン侵攻の基本目的を支持していたとみられる。『ワシントン・ポスト』（6月10日付）に載った元国務長官キッシンジャーの論文は、「レバノンの新事態は中東の主要問題（レバノン危機、西岸・ガザの自治交渉、湾岸の西側利益に対する脅威）に対する、従来ばらばらだったアメリカの政策を一貫性あるものにするチャンスである」と新事態を評価した。同論文はそのための条件として、「中東和平の鍵は、PLOとイスラエルの話し合いにあるという幻想」を打ち砕くことであると主張した。

また、イスラエル有力紙『ハアレツ』の防衛・軍事記者シーヴ・シフは、「信頼できる情報を基に、モスクワの同盟者であるPLOとシリアをたたくならば、よほどのいきすぎがない限り、アメリカがレバノンでの軍事行動を歓迎することをイスラエル側は確信していた」（『フォーリン・ポリシー』83年春季号）と述べている。シフはさらに、「アメリカはイスラエルのレバノン作戦を事前に十分知っており、イスラエルの軍事行動に少なく

とも暗黙の承認を与えていた」と分析している。

しかし、イスラエル軍の圧倒的軍勢力を前に PLO、シリア軍は後退・敗北を強いられたことは、アラブ大衆の間に屈辱感と同時にイスラエルの背後にあるとみられたアメリカへの強い反感を生み出した。また、アラブ諸国はエジプトの軍勢力を欠いてイスラエルと闘っても勝目がないことを十分知っており、「火の粉」をかぶるのをおそれ PLO の闘いを見殺しにした。エジプトは6月7日早々と南レバノンには軍事的に介入しないと宣言していた。アラブ大衆に対するアメリカのイメージ・ダウンは親米アラブ諸国（サウジアラビア、ヨルダン、エジプト）のイメージ・ダウン、さらにはその体制の危機に結びつくと懸念され、アラブ諸国はアメリカに対してイスラエルを抑制するよう要請した。アメリカはレバノン戦争の「共犯者」のイメージを消し、さらに親米アラブ諸国の体制救済のために「浄化」の作業を必要とした。6月25日、親イスラエルのイメージが強かったヘイグ国務長官の辞任は客観的にはアメリカを「浄化」する役割を果たした。

●PLO のベイルート撤去 6月25日、イスラエル軍は PLO 本拠地のある西ベイルートを完全包囲し、PLO の撤退を要求して砲爆撃を繰り返し、水・電気の供給停止などの圧力を加えた。しかし、撤退交渉は予想外に長引き、パレスチナ人、レバノン人の多大な犠牲を生んだ結果、2カ月後の8月末に結着した。この長期間の包囲戦でイスラエル側も経済的な消耗が大きかった。

PLO 戦闘員はアメリカ、フランス、イタリア3国が派遣した国際平和維持軍の監視下でシリア、ヨルダン、南イエメン、チュニジア、アルジェリア、モロッコ、スーダンに散った。PLO 本部はチュニジアに移され、アラファト議長らはチュニスに移った。多数の PLO 戦闘員がイスラエルとその占領地隣接地域から退去を強いられたことは、PLO にとって新たな試練であり、従来以上に国際的な場での政治闘争への比重を高めざるを得なくなったことを意味していた。

なお、PLO 撤退交渉を進めたのは米大統領特使フィリップ・ハビブであり、その手腕は注目された。ハビブの役割は、西ベイルート包囲という

軍事目標を達したイスラエル軍の既成事実を背景に、PLO 撤退にともなう諸条件を調停することにあった。しかし、第三者的な調停者としてのハビブ特使のイメージは、アメリカのレバノンへの影響力拡大に重要な役割を果たした。

●レーガン新中東政策 9月1日、PLO 武装部隊最後のグループがベイルートを撤退した日、レーガン大統領は新中東政策を発表した。このレーガン提案は、西岸・ガザでのイスラエルの入植地建設の停止を含め占領地へのイスラエルの主権を基本的に否定する一方、ヨルダンと連合した西岸・ガザのパレスチナ人自治政府によるパレスチナ問題の解決をうたったものである。一方、パレスチナ人の独立国家樹立を明確に否定するとともに、PLO への言及は一切避け、アメリカは PLO を承認する意図はないことを示唆した。

この提案に対して、イスラエル政府は直ちに全面拒否を通告、レーガン提案に挑戦するように新入植地建設計画を発表した。9月8日、ベギン首相はクネセトで、イスラエルは西岸・ガザの占領地を永遠に放棄しないと表明した。

しかし、PLO を含めアラブ側の反応は複雑であった。シリアのように明確に拒否反応を示した国は別として、PLO 内のファタハ、ヨルダン、エジプトなどは真剣にレーガン提案を検討した。エジプトは全面支持、ヨルダンは条件つきながらレーガン提案に心を動かされたことは明らかであった。9月6日から9日までモロッコのフェズで開かれたアラブ首脳会議は、81年8月のサウジアラビアのファハド（82年6月ハリド国王の死去にともない新国王に就任）提案をもとに中東和平に関する8項目の「フェズ憲章」を発表した。この「フェズ憲章」はパレスチナ人の独立国家樹立をうたうとともに、第7項では「国連安保理は、独立パレスチナ国家を含むすべての域内国家の平和を保障すること」を掲げた。この第7項はイスラエルの承認の間接的表現として注目を浴びた。しかし、「フェズ憲章」はレーガン提案とは異なるアラブ側の原則を示したにすぎなかった。アラブ首脳会議でレーガン提案拒否が表明されなかったように、アラブ諸国の関心は、当面実現性のある唯一の提案であるレーガン提案に向けられていた。9

月15日、ソ連のブレジネフ書記長は、レーガン提案を非難するとともに、「フェズ憲章」に沿った形で中東和平6項目提案を行なった。しかし、ソ連のアラブ地域での影響力後退を背景にその反響は小さかった。

レーガン提案が出された背景には、まず直接的には「アラブ寄り」の姿勢を示すことにより、レバノン戦争を通じる「イスラエルを支えるアメリカ」というイメージ・ダウンを「救済」し、かつ親米アラブ諸国のアラブに対するイメージ・ダウンをも「救済」する意味をもっていたとみられる。しかし、はたしてアメリカがイスラエルに強力な圧力をかけて占領地を手離させる「政治的意思」を本当にもっているかどうかについて、当初からその真意が問題にされた。しかし、同時に重要なことは、アメリカの支持なしに事態は進展しないという認識を背景に、PLO でもいかに限界があるにせよその可能性を追求しようと努力を始めたことであった。

●レバノン情勢とパレスチナ人虐殺 8月23日、レバノンでファランジスト党のピエル・ジュマイエルが新大統領に選出された。ジュマイエルはファランジスト民兵の総司令官でレバノン内戦以降、PLO、レバノン左派ムスリム勢力との闘争の先頭に立ち、また、イスラエルとの深い関係をもっていた。しかし、大統領に選出される以上、レバノンの統一の観点からムスリムとの関係改善を考えざるを得ず、イスラエルとの平和条約締結についても他のアラブ諸国との関係を考えざるを得ない立場にあった。ジュマイエル次期大統領とイスラエルの間にレバノンの将来に関して見解の違いが次第に明らかとなっていく。

9月14日、ベイルートのファランジスト党本部で爆発事件が起き、ジュマイエル次期大統領を含め多数が死亡する事件が起きた。この背景は明らかにされていないが、翌15日、大統領暗殺後の治安維持を名目に、すでにアメリカ、フランス、イタリアの国際監視軍が撤退していた西ベイルートにイスラエル軍が突入し、重要拠点を制圧した。その直後の9月16日から18日にかけて、イスラエル軍包囲下の西ベイルートのパレスチナ人難民キャンプのサブラ・シャティラで主としてファラン

ジスト民兵によるとみられる大虐殺事件が起き、全世界に衝撃を与えた。PLOは虐殺による死者は3000人にのぼると発表した。

国連安保理決議、米大統領などのイスラエル非難のなかで、イスラエル軍は9月20日西ベイルートからの撤退を決めた。その代わりに、再びアメリカ、フランス、イタリアの国際監視軍が派遣されることとなった。サブラ・シャティラ虐殺事件がアラブ諸国に与えた影響は大きく、ついにエジプトは9月20日駐イスラエル大使を本国協議のためとして本国召還を行なった。ムバラク大統領も自国民を含めてアラブ大衆の間に「クレディビリティ」を失わないために、イスラエルとの関係悪化をある程度覚悟したといえよう。エジプトは国交回復こそなかったが、イラク、ヨルダン、レバノンとの関係を深め、またムバラク大統領は6月14日にはハリド国王葬儀出席のためサウジを訪問していた。

●イエラエル内の世論 サブラ・シャティラ虐殺事件は、イスラエル内の世論にも大きな衝撃を与えた。9月25日、テルアビブで「ピース・ナウ」(今こそ平和を)の主催するベギン首相、シャロン国防相の辞任を要求する40万人市民の大集会が行なわれた。「ピース・ナウ」の主流はパレスチナ人の民族自決権を承認せず、また全てがレバノン戦争には反対ではなかったが、ベギン政権に反対してイスラエル市民の1割が参加するという建国以来最大の集会となった。虐殺事件に対する反発は野党系、あるいは左派グループに限られなかった。ベルマン・エネルギー相、西岸の民政官のM・ミルソン、軍上層部のなかではA・ミツナ旅団長も虐殺に抗議して辞任した。さらに、アメリカ、ヨーロッパ在住のユダヤ人コミュニティの間で、ベギン政権を批判する声が高まり、一定の影響力を及ぼすようになったことは、イスラエルと在外ユダヤ人の関係で新しい段階を画することになった。

ベギン内閣は当初、虐殺事件に関する調査委員会設置要求に抵抗してきたが、結局世論の動きに屈し、9月24日、カハン最高裁長官に虐殺事件の調査を依頼することに決定した。カハン長官は10月24日、自己を調査委員長とする3人の「虐殺特

別調査委員会」を発足させた。

●ディレンマに立つヨルダン国王 レーガン提案はヨルダンを拡大和平交渉の場に引き出すことを一つの目的としており、ヨルダンのフセイン国王もこの提案に積極的に対応した。また、PLOのアラファト議長は10月12日、レーガン提案は独立パレスチナ国家建設を認めず、PLOを無視していることを非難しながらも、和平プロセスにおいて「一歩前進である」と評価している。PLO内でレーガン提案に対する評価は一致してはいないが、アラファト議長はレーガン提案に含まれる可能性を最大限利用しようとする姿勢であった。10月12日、アラファト議長とヨルダンのフセイン国王はヨルダン・パレスチナ連合国家の可能性などを協議するための「ヨルダン・パレスチナ合同委員会」を発足させた。同委員会は11月、12月にも協議を重ねた。12月14日、アラファト議長とバドラン・ヨルダン首相は「ヨルダンと解放されたパレスチナの特異な相互関係に照らしてパレスチナ人の権利を回復するため、すべての戦線で政治的な共同行動をとる」と発表した。

PLOアラファト議長とフセイン国王の利害が長期的に一致しているとはみられないが、当面両者が接近する条件が存在している。イスラエルが西岸・ガザでの入植地建設を急ピッチに進めていることは、占領地のイスラエル化の実態が進むことを意味し、占領地でのパレスチナ独立国家樹立の基礎をくずしていくことである。その意味でPLOにとって「時間の要素」がきわめて重要になっている。一方、フセイン国王もイスラエルの入植地建設促進に深刻な懸念をもっている。それは、「シャロン・プラン」が見えかくれするためである。シャロン国防相(83年2月辞任)は占領地のパレスチナ人をヨルダンに流入させれば、今でさえ人口の過半はパレスチナ人によって占められているヨルダンのパレスチナ人の比重は一層高まり、その結果、ヨルダン王制は打倒されパレスチナ国家が生まれるという考えをもっている。これによって、パレスチナ問題を「解決」させようというのである。イスラエルに対する危機意識という点でフセイン国王がPLOと接近する根拠がある。しかし、一方、フセイン国王はPLOと大

多数のアラブ国家の承認なしに、レーガン提案に沿ってパレスチナ人の代理人としてイスラエルとの交渉の場にすることはできないことも知っている。このような条件下で、フセイン国王はPLOの了解のもとで、交渉の座にすわることを求めたのである。

●難行するレバノン撤兵問題 9月21日、殺されたバシル・ジュマイエルの代わりに、実兄のアミン・ジュマイエルがレバノン新大統領に選出された。新大統領はレバノンからの全ての外国軍(イスラエル、シリア、PLO)の撤退を当面の課題とし、それと同時に戦争からの復興、経済開発に力を入れ始めた。シリア、PLOはイスラエル軍が南レバノンから撤退すれば同時にレバノンから撤退することをレバノン政府に通告してあるといわれ、そのためイスラエルとの撤退交渉が最大の鍵となった。

しかし、交渉条件で難行したため、交渉開始は大幅に遅れ、第1回目の交渉が行なわれたのは、去年の12月28日であった。しかし、レバノン側は外国軍隊の撤退問題を優先的に交渉することを要求したのに対し、イスラエル側はレバノンとの平和条約締結、南レバノンでのイ軍駐留権を含む安全保障措置を優先課題として要求し、当初から対立した。レバノンとしてはイスラエルとの平和条約締結は経済復興にとって必要なサウジなどのアラブ諸国との関係を悪化させることを恐れ、軽率に動けない状況にあった。

イスラエル軍のレバノン撤退問題は、アメリカのイスラエルへの圧力がかかっているとみられ、ここでもアメリカの「クレディビリティ」が問われている。ヨルダンがレーガン提案に沿ってパレスチナ人を代表して交渉にのぞむことをPLOが承認するかどうかの問題は、アメリカの「クレディビリティ」にかかわりその点でレバノンからのイスラエル軍撤退問題と連動することになった。また、南レバノンという新しいイスラエルの占領地におけるパレスチナ、レバノン人の動向も新しい要因として無視できない。レバノン戦争後、レーガン提案を含めアメリカの公言している中東和平さえ実現させる可能性があるかどうか、アメリカの「クレディビリティ」が鋭く問われることになったのである。

# 重要日誌 アラブ・イスラエル関係 1982年

(パ)；パレスチナ問題，(ヨ)；ヨルダン，(シ)；シリア，(レ)；レバノン，(イ)；イスラエル，(占)；イスラエル占領地（西岸，ガザ，ゴラン高原）各々に関連事項

## 1 月

1日 ▶(占)ゴランのマグダル・シャムスに外出禁止令。

3日 ▶(シ)シリア経由イラクの石油パイプラインで爆発。

▶(占)ガザ地区に外出禁止令。

4日 ▶(占)ビル・ザイト大学の閉鎖解除。

▶(パ)ファフーム PNC 議長，PLO とイランとの関係悪化を認める。

5日 ▶リビア人民議会，シリアとの統合計画促進のための4項目計画承認。

▶(イ)ミッテラン仏大統領，2月の訪イ計画延期。

6日 ▶(占)ゴランのユダヤ人入植者数は今後4年間に現在の7500人から4倍増へ（入植者会議議長の発言）。

7日 ▶(ヨ)フセイン国王，サウジ公式訪問（～8日）。

▶(レ)ベイルート西部で「アマル」とレ共産党の間で戦闘，12人死亡。

▶(イ)シャミル外相，ローマ法皇と会談。エルサレム問題で合意せず。

▶(パ)アラファト議長，イスラエルのレバノン南部攻撃は間近いと語る。

8日 ▶(イ)ナフム・ゴールドマン，西独の『ディー・ツァイト』紙上で，イスラエルの好戦性を批判。

▶(イ)エイタン総参謀長，シリアとの戦争可能性を示唆，またイ・イ戦争はイスラエルに有利と表明。

10日 ▶(シ)ハダム外相，サウジ訪問。さらにクウェート，バハレーン，UAE，カタール訪問。

▶ヘイグ米務長官，中東歴訪に出発（13日にムバラク大統領，14日にはベギン首相と会談）。

13日 ▶英仏伊蘭の4カ国，シナイ平和維持軍参加表明。

▶ヨルダン，国連安保理にゴラン併合に反対しイスラエルに対する軍事援助停止を求める決議案提出。

▶(シ)アサド大統領，イスラエルとの軍事バランスの回復を訴える。

▶(レ)アルジェリア公使，暗殺死体で発見される。

14日 ▶(シ)：ハダム外相，訪ソ。

▶(占)シャミル外相，イスラエルは占領地政策でこれ以上の譲歩はしないと語る。

15日 ▶グロムイコ・ソ連外相，イスラエルを含め中東諸国は平和共存する権利を有すると発言。

16日 ▶(ヨ)フセイン国王，イラク訪問。大統領と会談。

▶(パ)PLO 軍事代表団，チェコ，ブルガリア，ハンガリー，ソ連訪問に出発。

18日 ▶米国務次官補ニコラス・ヴェリオテス，イスラエル，エジプトからの帰途，アンマンに立寄る。

▶(占)ミッテラン仏大統領，カワスメ・ヘブロン市長，ヌルヘム・ハルホウル市長と会談。

19日 ▶レーガン米大統領，自治交渉に期限なしと表明。

▶(イ)エ・イ両国，(1)アカバ湾のチラン，シナフィ爾両島の取り扱い，(2)シナイ半島のユダヤ人入植地の施設取りこわしの時期，で合意。

20日 ▶米国，安保理のゴラン併合問題でのイスラエル非難決議に拒否権。日本は棄権。

▶(レ)西ベイルートでシリア軍と ALF 衝突。

21日 ▶カダフィ大佐，リビアとアルジェリアとの統合合意と発表（18日以降，アルジェー訪問中）。

22日 ▶(シ)シリア，ヨルダン軍の国境侵犯を非難。

23日 ▶リビアのカダフィ大佐，チュニジア訪問。

▶シェイソン仏外相，CD方式による中東和平に疑念を表明。

▶(ヨ)フセイン国王，クウェート，カタール，バハレーン，UAE，オマーン訪問に出発。

▶(イ)米国務省，ゴラン併合にもかかわらず，対イ援助は不変と声明。

24日 ▶(レ)ブトロス外相，シリア訪問。

25日 ▶スーダン・中国軍事協力協定調印。

▶(レ)シーア派と PLO コマンドとの衝突起きる。

26日 ▶(イ)シナイのユダヤ人入植者への補償問題に関してベギン内閣不信任案，52対55の僅差で破れる。

▶(シ)シリアの陸・空軍将校ら100人がアサド政権に対するクーデター未遂で逮捕（モンテカルロ放送）。

▶(パ)PLO，イスラエルとPLOの相互承認を主張したフレイジ・ベスレヘム市長，シャワ・ガザ市長を非難。

27日 ▶ヘイグ米務長官，イスラエル再度訪問（28日エジプト訪問）。

28日 ▶(パ)ギリシャ，PLO に外交特権付与。

▶モロッコ国王，アラブ首脳会議へのエジプトの参加を望む，と語る。

▶(ヨ)フセイン国王，イラクへ義勇軍派遣の用意あり，と語る。

30日 ▶ムバラク・エジプト大統領，伊，バチカン，仏，米，英，西独の訪問に出発。

▶(レ)「アマル」と左派グループ間で戦闘停止。

31日 ▶(イ)閣議，MFO（シナイ平和維持軍）への英仏伊蘭軍の参加を承認。

▶(占)ゴラン高原で反イスラエル・デモ。



## 2月

1日 ▶ムバラク大統領、ミッテラン仏大統領と会談。

▶エジプト・リビア、3年ぶりに国境再開。

▶(占)イ政府、占領地でのパレスチナ自治案発表。

▶(パ)アラファト議長、ハンガリー訪問。

2日 ▶(占)イ軍、シナイのユダヤ人入植地ヤミットの住人を強制退去。

▶(パ)ハンガリー、PLO 代表部に外交特権付与。

▶(パ) PFLP のハバシュ議長、アサド・シリア大統領と会談。

3日 ▶ワシントンで米・エジプト首脳会談開始。ムバラク大統領、パレスチナ人の「国家的存在」に対する支持と PLO 承認を要請。

4日 ▶米国、対エジプト援助を年20億ドルへ倍増。

▶(イ)新鋭ジェット戦闘機 Lavie 生産計画決定。

5日 ▶第9回国連緊急特別総会(1月29日開幕、ゴラン併合問題)は非同盟56カ国提案の対イスラエル全面制裁決議採択(賛成86, 反対21, 棄権34)。

6日 ▶ワインバーガー米国防長官、サウジ、オマーン、ヨルダン3カ国歴訪開始。

▶(イ)『ジェーン海軍年鑑』は、イ軍の哨戒艇4隻が日本製であることを明らかにした。

9日 ▶米とサウジ、合同軍事委設立に合意。

▶(パ)PLO、南レバノン情勢に関し緊急アラブ国防相会議を要求。

10日 ▶(ヨ)ワインバーガー米国防長官訪ヨ、フセイン国王と会談。米、F-16供与問題での検討を約束。

▶(シ)ハマ市で暴動が起き、市を封鎖(米国防相筋)

2月2日以来、多数の死者が伝えられる。

11日 ▶ヘイグ米國務長官、モロッコ訪問。

12日 ▶米、モロッコは合同軍事委員会設置に合意。米軍の緊急時のモロッコ基地使用に原則的合意。

13日 ▶アラブ緊急外相会議、ゴラン問題討議のためチュニスで開幕。シリアは、イスラエルとの軍事戦略的バランス達成を要求。

▶(シ)10日間続いたハマ市の封鎖解除。

▶(占)イ軍、ゴラン高原のドルーズ指導者4人逮捕。

14日 ▶クリビ・アラブ連盟事務局長、訪日延期。

▶(占)ゴランのドルーズ、無期限ストに入る。

15日 ▶ムバラク・エジプト大統領、オマーン訪問。

▶(イ)ベギン首相、ヨルダンへF16、ホーク・ミサイル売却をやめるよう米国に警告。

16日 ▶(イ)レーガン米大統領、ベギン首相へ「イスラエルの質的軍事的優位性は維持される」との保障する書簡を送る。

▶(占)ビル・ザイト大学、再び2カ月間閉鎖。

17日 ▶(イ)フェアバンクス米特使、訪イ。

▶(イ)シャロン国防相、シリアは対イ戦争準備中と述べる。

18日 ▶(シ)ダマスカスの情報省の建物で爆発事故。

19日 ▶リビア・イラン、経済・文化両協定に調印。

21日 ▶M・ヘイカル、PLO とヨルダンはムバラク政権と接触を始めた、と語る。

▶(パ)アラファト議長、イスラエルのアラブ領土の占領が続く限り、南レバノンの休戦を全ての分野での休戦に拡大することはできない、と語る。

22日 ▶OAU 閣僚会議、サハラ・アラブ民主共和国のOAU 加盟承認。

▶(シ)政府筋、初めてハマでの暴動を認める。

▶(レ)アマル指導者、左派連合(13党)非難。

▶(イ)シャミル外相、エジプト訪問。

▶(占)ユダヤ人の戦闘的入植者、西岸・ガザからシナイの撤退反対派入植者支援ため人員を送ることを決定。

23日 ▶リビアのカダフィ大佐、チュニジア訪問。

▶(レ)西ベイルートで爆発事件、死者12人。

24日 ▶(シ)バアス党ハマ支部、2月3日以来のムスリム同胞団の反乱を掃討したと発表。

25日 ▶米、リビア産原油の輸入禁止と、石油・天然ガス関連機器の対リビア輸出停止を決定。

▶(レ)国連安保理、南レバノンへ UNIFIL 軍1000人増派を決定。ソ連、ポーランド棄権。

▶(イ)エジプトと共同声明、両国の関係正常化と両国・米国間のパレスチナ自治交渉促進の重要性を強調。

▶(占)ゴランのドルーズ部落、イ軍によって封鎖。

26日 ▶(ヨ)シリア大使館軍事アタッシュ追放。

▶(レ)米ハビブ特使、レ政府首脳と会談。

▶(イ)シャロン国防相、いかなるアラブ国家であれ原爆を作ることとは認めないと語る。

27日 ▶(ヨ)ハサン皇太子、サウジ・ブランはCD合意よりも建設的と評価。

▶(レ)ベイルート南で、爆発のため8人死亡。

▶(イ)ベギン首相、ムバラク大統領の訪イの際にはエルサレムを訪問すべきと語る。

▶(占)イ軍、シナイへの通路閉鎖。今後、イスラエル人がシナイに入る場合、軍の特別許可が必要となる。

▶(パ)アラファト議長、ハンガリー放送を通じ、PLO はイスラエルのラカハ共産党、進歩戦線、シェリーその他のグループと対話をもっていると語る。

28日 ▶(ヨ)フセイン国王、米国の武器「ホーク」の購入を求めると表明。

## 3 月

1日 ▶米フェアバンクス特使、カイロ入り。

▶(ヨ)フセイン国王、ヨルダンはレバノン同様にイスラエルの攻撃の脅威にさらされていると語る。

▶(ヨ)ヨルダン志願兵第1陣、イラク軍とともに前線へ向かう。

▶(パ)PLO、南レバノンでのイスラエルとの休戦協定を守ると表明。

2日 ▶(イ)シナイ入植地問題でのベギン内閣不信任案が国会で大差で否決される。

3日 ▶(シ)米、シリアと南イエメンに対する貿易制限緩和。

▶(シ)アサド大統領、ハビブ特使と会談。

▶(イ)ミッテラン仏大統領、欧州の国家元首として初めてのイスラエル公式訪問。ベギン首相と首脳会談。

▶(占)イ軍によるシナイ半島入植地撤去始まる。

4日 ▶(イ)仏イ首脳会議、パレスチナ問題で平行線。仏大統領、国会演説でイはPLOと交渉すべきと語る。

6日 ▶(レ)西バイルートの爆発事故で7人死亡。

▶(占)イ軍、ナブラスで2人のアラブ青年を射殺。

7日 ▶ブレジンスキー前米補佐官、イスラエルは多分レバノンに侵攻するだろうと予告。

▶(イ)仏イ経済合同委再開決まる。

▶(占)西岸でイ軍の発砲事件に対する抗議デモ。

8日 ▶(イ)米国防省、ホーク・ミサイル200基をイスラエルに売却すると発表。

9日 ▶(シ)ソ連空軍司令官クタクフ元帥、シリア訪問。

▶(占)ヨルダン政府、「村落連合」を認めず、かつ「村落連合」に加入する者は国家反逆罪となると警告。

▶(パ)アラファット議長、東独訪問。

10日 ▶米大統領、リビア原油の米国への輸入禁止発表。食糧・医薬品以外の輸出禁止などを含む。

▶リビアのカダフィ元首、オーストリア訪問。

▶(シ)パキスタン大統領、アサド大統領と会談。

▶(占)西岸でアラブの反イスラエル・デモ。

12日 ▶ミッテラン仏大統領、レーガン大統領と会談。

▶(シ)アサド大統領、イスラエルが南レバノンに侵攻すれば、シリアに対する宣戦布告とみなすと警告。

▶(占)ベギン首相、村落連合のムスタファ・ダディーと会談。

14日 ▶ムバラク大統領、イスラエル訪問延期を表明。

▶(イ)シャロン国防相、ハビブ特使はイスラエルの手をしばっていると非難。

▶(占)イ当局、ベスレヘムで30人のアラブ人逮捕。

15日 ▶(イ)アリ・エジプト外相、訪イ。

17日 ▶(占)シナイ国際平和維持軍(MFO)の第1次部隊として米兵450人到着。

▶(占)イ軍、ゴラン高原のマジデル・シャムスに外出禁止令。

18日 ▶(占)イ軍、西岸のアル・ビレ市のタウィール市長解任、市議会解散。

19日 ▶(ヨ)フセイン国王、アラブの分裂とイスラエルの西岸占領継続は、新たな中東戦争の原因と語る。

▶(占)米國務省、アル・ビレ市長解任は遺憾と表明。

▶(占)ベスレヘム、ラマラ両市、3日間のゼネストに突入。

20日 ▶OPEC 臨時総会終る。1800万 b/d の生産上限と各国別生産割当。基準価格34ドル/b。

▶(レ)在レ外交団防衛のため特別の治安部隊創設。

▶(レ)南レバノンでシーア派と親イラク派が衝突。

21日 ▶(シ)イラン国会代表团、シリア訪問。

▶(レ)サイダの爆発で3人死亡。

▶(イ)米・イ・エジプト、パレスチナ自治交渉延期。

▶(占)イ軍、西岸・ヨルダン間の三つの橋を封鎖。

▶(占)イ軍の発砲により、西岸で7人負傷。

22日 ▶シリアのアサド大統領、PLO 議長と会談。

▶(占)イ軍、エルサレム近くでアラブ少年を射殺。1週間で3人目の死者。

23日 ▶(イ)ゴラン高原・西岸政策で労働党が提出したベギン内閣不信任案58対58でタイとなる。ベギン首相辞任せず。

24日 ▶(イ)エ・イ間の国境線画定、原則的に合意。

▶(占)イ軍、西岸・ガザでの発砲で3人射殺。

25日 ▶(レ)レバノン北部、パイプライン爆破される。

▶(占)イ当局、ラマラのハレフ市長とナブラスのシャカ市長解任。シリア・ヨルダンで抗議の時限スト。

26日 ▶(占)ミルソン民政官、西岸の17人の市長のうち7人はPLOの代理人でありPLO支持者の弱体化が自治のための選挙の条件と語る。

28日 ▶(占)ベギン首相、シャロン国防相、西岸での強行政策を支持。

▶(パ)PLO 議長、PLO は西岸の運動を指導していないと語る。

30日 ▶チュニスでアラブ緊急外相会議開かれる。

▶(ヨ)フセイン国王、イラク訪問。

▶(イ)キャリントン英外相、EC代表として訪イ。

▶(占)「土地の日」のゼネスト。レバノンで西岸・ガザの闘争を支持する50万人のパレスチナ人のデモ。

31日 ▶(占)イ当局、占領地でのアラブ語新聞の検閲強化。

## 4 月

1日 ▶(占)イ当局、キャリントン英外相が西岸の解任された市長と会うことを許可せず。

2日 ▶(レ)バシル・ジュマイエル、シリア軍の撤退要求。

▶(占)ゴラン高原のデモにイ軍発砲。

▶(占)イ当局、「シナイ撤退反対運動」メンバー9人を逮捕。

▶(占)国連安保理、ヨルダン提出の決議案「市長解任とエル・ビラ市議会解散撤回要求」米の拒否権で否決。

3日 ▶(イ)バリのイ大使館員、射殺される。

▶(占)イ当局、ゴランの農村の外出禁止令撤回。

▶(パ)アラファト議長、クウェート訪問。

4日 ▶(イ)イ政府、ヨーロッパ諸国に対して、PLO事務所を閉鎖するよう要請。

6日 ▶(パ)仏外相、イ外交官の射殺にPLOが関与した証拠もなく、PLO事務所は閉鎖しないと語る。

▶(パ)スリランカ、PLO事務所に外交特権供与。

8日 ▶クウェートの非同盟諸国外相会議、イスラエルの侵略政策を非難して閉幕。

▶(シ)シリア政府、イラクとの国境即時閉鎖を決定。

▶(シ)仏外相、仏・シリア関係悪化を認める。

▶(占)ベスレヘム大学のアラブ系学生、キャンパスへの「村落連合」メンバーの侵入に抗議のデモ。

10日 ▶米、中東各国に「抑制」を呼びかけ。

11日 ▶(レ)イ空軍機、2日続けてベイルート飛来。

▶(イ)イ軍、PLOゲリラがヨルダン溪谷を越え、イスラエルに侵入しようとしたとして、PLOを非難。

▶(占)エルサレムのアル・アクサ・モスクで、米イニ重国籍軍人の乱射事件。2人死亡。

12日 ▶(イ)レビ副首相、エジプトはPLOとの関係を強めるなどイスラエルとの平和条約に違反していると非難し、シナイ返還延期の可能性も示唆。

▶(占)アル・アクサ発砲事件に抗議して西岸・ガザでゼネスト。

13日 ▶(イ)ベギン首相、シナイ返還は予定通りと強調。

▶(占)デモ隊、イ軍と衝突。双方で10人負傷。アラブ少年1人死亡。

14日 ▶ハリド・サウジ国王の呼びかけによる「アル・アクサ」乱射事件に抗議する中東イスラム諸国1日スト。イラン、パキスタン、バングラデシュも参加。

▶(イ)ステッセル米国務副長官、イ訪問。

15日 ▶(レ)ベイルートでシリア派とイラク系民兵の衝突により47人死亡。

▶(イ)シャロン国防相、ムバラク大統領と会談後帰

国。タバ地区の線引きで合意せず。

▶(占)アラブ青年2人、イ軍に射殺される。

16日 ▶(イ)ガリ・エジプト外務担当國務相、訪イ。

▶(占)西岸・ガザでアラブ青年2人射殺。16人負傷。

17日 ▶アラブ連盟、過去5年間のアラブ諸国の対アフリカ金融援助は66億6900万ドルに上ると発表。

▶(シ)ブレジネフ書記長、シリアへの支持を確認。

19日 ▶(ヨ)スレイマン・アラル内相辞任。

▶(イ)タミ党首のアブハツェイラ労働相、横領罪で有罪判決を受ける。

▶(占)西岸・ガザの1週間にわたるゼネスト終了。

▶(占)イ軍、シナイの3入植地の入植者を強制排除。

20日 ▶国連安保理、「アル・アクサ」乱射事件でのイスラエル非難決議案、米国の拒否権で否決。

▶(レ)LNM、西ベイルートの評議会選挙延期。

21日 ▶(イ)パレスチナ問題に関する国連臨時総会で、シリア代表がイスラエルの国連からの追放を要求。

▶(イ)臨時閣議、予定通り4月25日にシナイ返還の正式決定を行なう。

▶(イ)イ空軍機、ベイルート近くのPLO基地爆撃。19人死亡。レバノン上空でシリア機2機撃墜される。

▶(パ)PFLP、ガザで軍事行動。

22日 ▶(シ)シリア、レバノン防衛を再確認。

▶(シ)バリの自動車爆破事件(1人死亡)に対し、シリア外交官2人追放。

▶(イ)エジプトのアレクサンドリアに領事館開設。

▶(パ)PLO、21日のイ軍攻撃に反撃抑制。

23日 ▶(占)ヤミットの入植者排除終了。

24日 ▶(レ)トリポリで左翼同士の衝突で26人死亡。

▶(パ)アラファト議長、カダフィ元首と会談。

25日 ▶シナイ半島最後の3分の1、エジプトへ返還。

▶レーガン米大統領特別声明、「イスラエルのシナイ半島からの撤退は、イ・エ間の平和関係の新しい時代をつげるもの」として、CD合意の重要性確認。

▶(パ)PLOカイロ事務所開設を決定。

26日 ▶ムバラク大統領、イ・エ平和条約の尊重を約束。

▶モロッコ、ヨルダンがエジプトに祝電。

27日 ▶(パ)PFLP ハンバシュ議長、ソ連側と会談。

28日 ▶(イ)国連総会、イスラエルは平和友好国ではないとする決議案可決、86対20、棄権36。

▶(占)西岸・ガザに10カ所のユダヤ人入植地開設。

29日 ▶安倍通産相、中東訪問(5月5日まで)。

▶(占)西岸4市でパレスチナ人のデモ。イ軍の発砲により2人死亡。

30日 ▶(イ)アブハツェイラ労働相辞表提出。

▶(占)イ当局、アナヅタ市のハムドラ市長解任。

## 5 月

1日 ▶(イ) 仏伊合同委員会、11年振りに再開。

2日 ▶(シ) ダマスカスで反エジプト・デモ。

▶(イ) エル・アル航空、土曜とユダヤ教聖日の飛行停止を閣議決定。3カ月以内に詳細決定。

3日 ▶ベンヤミア・アルジェリア外相、イラン・トルコ国境で墜落死。

▶パレスチナ・ヨルダン合同委員会開く。

▶(イ) ベギン首相、今後隣国との和平交渉で入植地撤去提案はすべて拒否すると表明。また、パレスチナ人に自治権を与えても、独立国家の建設は認めないと表明(4日、国会は同演説を賛成58、反対54、棄権2で承認)。

▶(イ) タバ海岸問題で、エジプト・イスラエル会談。

4日 ▶(シ) アサド大統領、PLO 8派と会談。

▶(イ) アハロン・ウザン (Tami)、新労相に就任。

▶(占) ガザで18歳の女子高校生、イ軍に射殺される。

5日 ▶(イ) ベギン首相、エルサレムも会談地に含まなければ、カイロ、ワシントンでの自治交渉不参加を表明。

▶(イ) イスラエルの対外債務は、80年末の167億ドルが81年末には184億ドルに達した。81年の海外からのトランスファーは29億ドル。

▶(占) 西岸の爆発事故で4人のアラブ人死亡。

6日 ▶(ヨ) 国王、エジプトのアラブ復帰を希望。

7日 ▶(占) ガザでシャロン国防相投石される。

8日 ▶オマーンのスルタン・カブース、エジプト訪問。

9日 ▶(レ) イ軍機がダムール、ガラニ、サイダのPLO基地爆撃。PLO、北部ガリラヤにカチューシャ砲反撃。

10日 ▶(レ) トリポリで親シリア派と反シリア派の民兵衝突、3日間で50人の死者と伝えられる。

▶(イ) 世論調査。75%が政府の西岸政策支持。

12日 ▶フェアバンク米特使、ムバラク大統領と会談。

▶(レ) 大統領、イ軍が国境に集結していると警告。

▶(イ) コロンボ・イタリア外相、イ公式訪問。

▶(イ) アグダト・イスラエル、エル・アルの土曜飛行を中止しなければ、連合政権から脱退すると脅す。

▶(イ) ラカハ共産党の提案した内閣不信任案、賛成4、反対55で敗れる。労働連合棄権。

13日 ▶ヘイグ米国務長官、トルコ訪問。

14日 ▶安保理議長、レバノンでの停戦順守呼びかけ。

▶(シ) アサド大統領、リビア訪問。

▶(イ) エイタン総参議長、レバノン国境に軍隊を集結したことを認める。

▶(イ) ザイール、イとの国交回復の用意ありと表明。

15日 ▶(シ) アサド大統領、アルジェリア訪問。

16日 ▶(イ) 閣議で、PLO のテロ行為はいかなる場所

で起きようと、これを停戦違反とみなすことを決定。

17日 ▶(イ) 中央統計局、81年の軍事費はGNPの27%、軍需品輸入は22億ドルに達したと発表。

▶(占) 『タイム』誌、占領地のアラブ人のうち98%が独立パレスチナ国家建国支持と報道。

18日 ▶サウジ、ザイールと国交断絶。

▶アサド大統領とアラファト議長会談。

▶(イ) リクード連合のアムノン・リン、イズハク・ペレツ国会議員、労働連合に移籍。

19日 ▶訪米中のモロッコ国王、レーガン大統領と会談。

▶(イ) 労働連合提出の内閣不信任案、57対58で否決。

20日 ▶カストロ・キューバ首相、カダフィ・リビア元首に書簡を送り、英のフォークランド侵攻阻止のため必要な措置をとるよう要請。

21日 ▶(パ) アラファト議長、3日間の訪印。

▶(ヨ) 米、2億ドルの対ヨ食糧援助(5年間)決定。

▶(レ) 西バイルートで3件の爆発事件。10人死亡。

22日 ▶リビア、ザイールと断交。

23日 ▶(イ) コスタリカ、エルサレムへ大使館移転。

▶(パ) アラファト議長、パキスタン訪問。

24日 ▶「アラブ拒否戦線」、アルジェーで緊急外相会議開催。イラン支持を確認。

▶(パ) PNC ファフーム議長、訪日(31日まで)。

▶(シ) サウジのサウド外相、シリア訪問。

▶(レ) バイルートの仏大使館で爆発事故。1人死亡。

▶(イ) 35万人の公務員、賃上げスト。

25日 ▶(シ) チャウシェスク・ルーマニア大統領、訪シ。

▶(レ) シリア軍機2機、イ軍機に撃墜される。

▶(イ) シャロン国防相、ワシントンでワインバーガー国防長官訪問。

▶(占) ヘブロンでイスラエル兵刺される。

26日 ▶(レ) モロワ仏首相、バイルート訪問。

▶(イ) 米国防総省、F16戦闘機75機の対イ売却を決定と語る(総額25億ドル)。

27日 ▶モロッコ、米に基地使用を認める協定調印。

▶(イ) シャロン国防相、米の了解のもとにイスラエルはイランに武器を供給していたと語る。

▶(占) ヨルダン政府、西岸の対イ協力者19人をブラック・リストに挙げる。

29日 ▶(イ) ベルギーのチンデマン外相、訪イ。

▶(占) イ当局、占領地アラブ人の出入国に新制限。

30日 ▶(ヨ) 政府、イラク・イラン戦争で安保理開催要求。

▶(イ) エイタン総参議長、テロリストの問題は軍事力以外では解決されないと語る。

31日 ▶アラブ拒否戦線、6月26日に首脳会談を予定。

## 6 月

1日 ▶(レ)ベイルートでシリア系、イラク系民兵の衝突、16人死亡。

2日 ▶シェイソン仏外相、リビア訪問。

▶(レ)ブトロス外相、レバノン危機解決ではソ連の力が必要と語る。

3日 ▶(イ)アルゴフ駐英大使、何者かに襲撃され負傷。

▶(イ)ゲンシャー西独外相、エルサレム訪問。

▶(占)ナブラス元市長、拘禁される。

4日 ▶エジプト大統領、米・イ・エの三者会談拒否。

▶(レ)イ空軍機、ベイルートのPLO本部爆撃。50人死亡。国連事務総長、停戦順守を呼びかけ。

5日 ▶(レ)国連安保理、レバノン即時停戦決議を採択(日本の単独提出)。

▶(レ)イ軍機、南レバノンのパレスチナ陣地攻撃。イ軍、「自由レバノン」に戦軍部隊を投入。PLO、イ空軍機1機撃墜と発表。

6日 (イ)英首相、駐英イ大使襲撃事件でPLO犯行説を否定。

▶(レ)イ軍、南レバノンへ大規模な陸上侵攻作戦展開。その「ガリラヤ平和作戦」は、パレスチナ・ゲリラをイ北部への砲撃射程外に排除するためとの政府声明発表。イ軍、リタニ川を越えて進撃。三方面から進攻。

▶(レ)シリア軍、同軍はジャンマル、ゴルゴス、ハスバヤの地点でイ軍と接触と発表。

▶(イ)ベギン首相、レーガン米大統領に書簡を送り、イ地上軍の南部レバノン進攻は、イ国境の北40キロまでの地域からPLO勢力を排除するのが目的と説明。

▶(イ)ペレス労働党党首、政府声明を支持。

▶(イ)レーガン米大統領、ベギン首相に自制を求める書簡を送る。

▶(レ)米大統領、ベイルートにいる米民間人全員と米大使館スタッフの半数の引き揚げを命じる。

▶(レ)ベルサイユ・サミットの7カ国首脳、即時停戦要求の特別声明発表。

▶(レ)サウジのファハド国王、米、仏、英、イスラム諸国首脳に、イスラエルの侵略を終わらせるため緊急行動を要請。

▶宮沢外相臨時代理、イスラエルのレバノン侵攻で談話。(1)イスラエルのレバノン爆撃で多数の死傷者がたのは遺憾であり、レバノンの主権に対する重大な侵害。(2)安保理決議に従い、軍事行動即時停止と関係国の自制を求める。

7日 (レ)国連安保理、国際的に認められたレバノン領

からのイ軍の即時無条件撤退を求める決議案採択。

▶(レ)ソ連、イ軍のレバノン侵略非難。

▶(レ)ベギン首相、シャロン国防相とボフォール・キヤスルに飛ぶ。ハダド少佐と会談。

▶(レ)イ軍、PLO本部と難民キャンプを爆撃。サイダ、ナバチエを包囲。

▶(シ)大統領、PLO議長とレバノン大統領に対し、シリアはできる限りのことを行なうと言明。

▶(イ)ハビブ特使、ベギン首相と会談。

▶リビア外務省コミュニケ発表。レバノンに空軍派遣の用意ありと表明。

▶エジプト、南レバノンでの戦闘にエジプトが軍事介入しないことを明らかにした。

▶ホメイニ師、アサド大統領にメッセージを送り、イランはイスラエルとの戦いに、戦車、歩兵部隊を直ちに送る用意がありと伝えた。

▶チャドでクーデター。アブレ元首相が政権奪取。

▶モロッコのブセッタ外相、カイロ訪問。

8日 ▶(レ)イ軍、国境からダムールまでの海岸線制圧。

▶(イ)ベギン首相、国会で、国境から40キロ以内のパレスチナ・ゲリラ駆逐作戦が終了すれば、戦闘を停止すると言明。

▶(イ)国連安保理のイ軍のレバノン撤退要求拒否。

▶(レ)ベギン、レバノンでの停戦と撤兵のための条件をハビブ特使に提示。(1)3万人のシリア軍およびパレスチナの全武装組織のレバノンからの完全撤退。(2)米軍部隊を含む国際平和維持軍のレバノンへの配備。(3)国境から幅40キロのレバノン領内への緩衝地帯設置。

▶(イ)日本政府、レバノン侵攻で従来の中東政策変更を示唆しイスラエルに警告。

9日 ▶(レ)ベッカー平原でシリア・イスラエル間で大規模な空中戦。イ軍、シ軍の地対空ミサイル基地を攻撃。イ軍、ダマスカス近郊爆撃。

▶(レ)イ軍、ダムール制圧を発表。

▶(イ)ベギン首相ハビブ特使に「レバノンからシリア軍の撤退」を含む条件を提示。

▶レーガン米大統領、イ軍の即時停戦要請。

▶(パ)アブ・ニダル派、駐英イ大使狙撃を認める。

▶(パ)アラファト議長、アラブ各国に対する緊急アピールを発表。

▶(レ)国連安保理、イ軍のレバノン撤退拒否非難と6時間以内の戦闘停止を要求する決議案に米拒否権行使。

▶(ヨ)フセイン国王、イラク訪問。

▶モービル、エクソンに次いでリビア撤退発表。

10日 ▶(レ)イ軍、ベイルート占領予告。

▶レーガン米大統領、サウジのサウド外相と会談。

▶ブレジネフ・ソ連書記長、レーガン米大統領に対し、イ軍のレバノン侵攻に憂慮の意向を伝える。

▶イラク軍、一方的に軍事行動停止を声明。

11日 ▶イスラエル・シリア停戦。PLOは「撤退まで抵抗」と声明。シャロン・イ国防相、停戦の相手はシリアであり、PLOではないと語る。また、イ軍が当初目標の40キロの線を越えて北上したのは、シリア軍とPLOが残留し、作戦遂行が難しく、シリアに圧力をかけるためと説明した。

▶(パ)PLOは国連安保理のレバノン決議を順守すると声明(WAFA)。

12日 ▶チュニスで開催予定のアラブ連盟外相会議、レバノン政府の要請で無期限延期。

▶(レ)イ軍機、ベイルート南部を砲撃。シャミル外相、PLOとは停戦協定を結ぶ用意はないと語る。

13日 ▶(レ)イ軍、バーブダに戦車隊突入。イ軍、東ベイルートに達する。

▶サウジアラビアのハリド国王死去。ファハド皇太子が、新国王となる。新皇太子はアブドラ第2副首相。

14日 ▶(レ)イ軍、シャティラとサブラの難民キャンプ攻撃開始。シャロン国防相、13日のベイルート訪問確認。

▶(レ)大統領ら救国委員会を設置。

▶(レ)レバノン警察、6月4日以降の死者は9583人にのぼると発表。

▶(イ)ソ連、政府声明でイ軍のレバノンからの撤退を要求。

▶ムバラク・エジプト大統領、サウジのファハド国王と会談。

▶(イ)EC、対イ4000万ドルの金融援助プロトコール調印延期。

15日 ▶(レ)イ軍、バーブダ付近でシリア軍と砲撃戦。シリア、イ政府のベイルート周辺からの撤退要求拒否。

▶(イ)エ総参謀長、パレスチナ・ゲリラ2000人、シリア兵士1000人を戦死させたと発表。

▶(イ)ベギン首相、イスラエルに対する安全保障の取り決めができるまで、イ軍はレバノンにとどまると述べる。

▶(イ)閣議、イ軍は西ベイルートに突入しないが、必要とあればファランジストに突入作戦を行なわせることを決める(カハン報告)。

▶(イ)イ軍事筋、パレスチナ・ゲリラを戦争捕虜とはみなさないと述べる。

▶(イ)ベギン首相、訪米の途につく。

▶(イ)仏大統領、訪仏中のシャミル外相に対しイ軍をレバノンから即時撤退させることを要求。

▶サウジ訪問中のブッシュ米副大統領、ファハド国王

と会談。

16日 ▶アラブ連盟、ソ連のブレジネフ書記長に対し、イ軍の虐殺に対処するため何らかの措置をとるよう要請。

▶(レ)レバノン右派勢力、PLO、イスラム左派軍を攻撃。

▶(パ)PLO首脳、ワザン首相と会い、PLOは米国との接触交渉を望んでいることを米に伝えるよう要請。米国は拒否を表明。

▶(レ)ハビブ特使、救国委員会と会談。

▶レーガン米大統領、アリ・エジプト外相と会談。

17日 ▶(レ)PLO、ベイルート空港付近でイ軍と砲撃戦。

▶(イ)ベギン首相、パレスチナ・ゲリラが再び決してイ領土を攻撃しないよう、イ軍をレバノン南部に無期限に駐留させると言明。

▶(パ)PLOローマ代表のカマル氏爆殺される。

▶(イ)政府、米国に対し、イ軍はベイルートを支配下に置かないと保証。

▶(ヨ)ルーマニアのチャウシェスク大統領訪ヨ。

18日 ▶(レ)イ軍、ベイルートの市内停戦ラインに進出。

▶(レ)イ軍、48時間停戦を発表。

▶(レ)国連安保理、19日で切れるUNIFIL軍の駐留を2カ月延長する決議を採択。ソ連とポーランド棄権。

▶(イ)ベギン首相、ヘイグ米国務長官と会談。

▶(イ)ベギン首相、ヘイグ米国務長官と会談。

▶リビア、アラブ緊急首脳会議を開かないならば、他のアラブ諸国と国交断絶すると警告。

▶(シ)イランのベラヤチ外相、サリミ国防相とアサド大統領と会談。

19日 ▶(レ)アラファト議長、ワザン首相と会談。

▶(レ)サルキス大統領、ハビブ米特使と会談。

▶(パ)中国、PLOへ100万ドルの緊急援助。

▶(パ)カドウミ政治局長、仏首相と会談。仏は、「レバノンの領土保全と独立維持」に支持を表明。

▶(イ)オーストリアのクライスキー首相、イ政府は半ファシストであると非難。ナフム・ゴールドマンもイ政府の戦争政策を非難。

▶(シ)民族進歩戦線(議長アサド大統領)、レバノン侵攻は米国との共同謀議によって進められたとして、米イ両国を非難。シリア政府はソ連との友好協力条約を戦略的同盟関係に強化することを決定したと述べた。

▶(パ)モロワ仏首相、カドウミ政治局長らPLO幹部と会談。

20日 ▶(パ)エジプト大統領、カイロにPLOの「亡民政権」樹立を受け入れる意向を表明。

▶(レ)イラン義勇兵、ベイルートに入る。

▶(占)占領地のアラブ市長多数、PLOはパレスチナ

人の唯一の代表とする広告。

▶(レ)国連安保理、戦争当事者に対し、一般市民の権利を守るよう要請。

▶(シ)イスカandal情報相、米ソの参加するレバノン平和維持軍に反対しないと声明。

▶イラクのフセイン大統領、10日以内にイラン領内のイラク軍の無条件、全面撤退を完了すると発表。

21日 ▶(レ)停戦破れ戦闘再開。第1回救国委員会開く。

▶(イ)米・イ首脳会談。(1)レバノンからすべての外国軍を撤退させる、(2)レバノン南部の緩衝地帯設定で合意。

▶(パ)カドゥミ政治局長、エジプトの亡命政権提案は考慮されないと語る。

22日 ▶(レ)ダマスカス街道沿いでイ軍、シリア軍を攻撃。

▶(レ)ベイルート東の山岳地域でイ軍とPLO軍衝突。

▶(パ)アラファト議長、ベイルートを立ち去る計画はないと語る。

▶(イ)ソ連のノーボスチ通信、イ軍のレバノン侵略は全てのアラブ諸国が標的であると警告。

23日 ▶(レ)ベイルート＝ダマスカス街道でイ軍とシリア軍が砲撃戦。イ軍機、ベイルートの難民キャンプ爆撃。

▶(レ)ワリド・ジュムブラット、ハビブ特使は不公平であると非難。

▶(ヨ)フセイン国王、訪ソ。

24日 ▶(レ)イ軍、ベイルート全域へ艦砲射撃。

▶(レ)ベイルート近郊で、イ軍・シリア軍激戦。

▶(レ)ベイルートの米大使館閉鎖。

▶(レ)ファランジスト党、次期大統領候補にバシル・ジュマイエルを指名。

25日 (レ)イ軍、西ベイルート包囲完了。イ軍、PLOとシリア軍に対して猛爆。

▶(イ)：シャロン国防相、PLOは崩壊過程にあると語る。

▶(レ)ワザン首相、イスラエルは平和努力を怠っているとして辞意表明。ワリド・ジュムブラット、救国委員会からの脱退の意向を表明。

▶(レ)イ軍、レバノン停戦で合意。

▶ヘイグ米国務長官辞任。

▶(イ)イ外務省、ヘイグ辞任は残念との声明発表。

26日 ▶(レ)6閣僚、辞表提出。

▶(イ)テルアビブで「レバノンでの戦争に反対する委員会」による1万人の反戦デモ。

▶(レ)国連安保理、レバノンからイ軍とPLO軍の即時撤退要求決議案に米拒否権行使。

▶(レ)パレスチナ問題国連緊急総会。(1)イ軍のレバノン領内からの無条件撤退、(2)軍事行動の即時停止、(3)イ

スラエル非難決議。賛成127、反対2(米、イ)、棄権0。

▶(ヨ)フセイン国王、チーホノフ・ソ連首相と会談。

▶エジプト大統領、アメリカに対する失望を表明。

27日 ▶(レ)イ政府は声明で、条件付き停戦とレバノン軍の西ベイルート進駐、パレスチナ・ゲリラの退去を要求。

▶(レ)イ軍、ベイルート市民に退去を呼びかけるビラ散布。

▶(パ)アラファト議長、米国とイスラエルの和平提案を拒否。

▶(パ)カドゥミ政治局長、対米経済制裁の呼びかけ。

▶(シ)エルサレムで「ピース・ナウ」のデモ。

▶チュニスのアラブ緊急外相会談、具体的決定を行わず閉会。

▶(ヨ)ソ連・ヨルダン共同声明で、イスラエル非難。

28日 ▶(レ)PLO撤退合意説、レ政府筋が伝える。

▶(レ)ワザン首相、ハビブ特使と会談。

▶(シ)シ政府、パレスチナ組織から武器没収、多数を逮捕(『バグダッド・オブザーバー』)。

▶(パ)エジプト首脳、PLOと緊急協議。

▶(レ)ローマ法皇、イ軍のレバノン侵攻を非難。

29日 ▶(レ)ワザン首相、48時間以内に政治解決が成立すると述べる。戦争の死者は1万5000人以上と述べる。

▶(パ)朝鮮民主主義共和国、パ支援のため義勇兵を送る同意ありと声明。

▶(イ)国会、ベギン支持決議を可決。

▶(イ)ベギン首相、PLOの処遇問題は一兩日中に片づくと言。

▶(イ)軍退役兵4人、戦争反対を表明。

▶EC、新中東宣言。第1段階として、イ軍とPLOのベイルート同時撤退、第2段階として、イ軍とすべての外国軍撤退、PLOを含むすべての当事者の和平交渉を要求。

▶イラク軍、イラン領内からの撤退完了を発表。

30日 ▶(パ)Wafa、「PLOに降伏はないが、名誉ある解決策が見いだされれば、ベイルートでの戦闘はなくてすむ」と言明。

▶(イ)英、対イ武器禁輸を発表。

## 7 月

1日 ▶(レ)バシル・ジュマイエル、タイフのアラブ連盟レバノン問題特別閣僚委員会に出席。

2日 ▶(イ)「ピース・ナウ」、テル・アビブで10万人のデモ。ユリ・アヴネリはベイルートでアラファトと会談。

4日 ▶(イ)閣議で、「レバノン内には PLO の組織の残留を認める解決案は拒否する」との方針を確認。

▶(レ)イ軍、西ベイルートへの水と電気の供給停止。

▶国連安保理、西ベイルートへの水・食糧・医療品供給を要請する決議を全会一致で採択。

▶(占)西岸で反イスラエル・デモ。2人死亡。

▶(シ)アサド大統領とヨルダンのカセム外相、タイフ訪問。ハダーム・シリア外相、UAE 訪問。アラブ連盟代表团(クウェート、モロッコ、PLO) 訪ソ。

5日 ▶(レ)イ軍、西ベイルートへ艦砲射撃。

▶(パ)カドウミ PLO 政治局長、グロムイコ・ソ連外相と会談。ソ連、レバノン問題での介入を拒否。

▶(イ)ハビブ特使、シャロン国防相と会談。停戦決定。

▶(シ)アサド・ファハド会談、PLO 支持を確認。

6日 ▶米、レバノンへ海兵隊派遣の用意ありと表明。

▶(パ)アラファト議長、米提案拒否 (N.Y. Times)。

▶(レ)イ軍と PLO 再び砲撃戦。

7日 ▶(レ)ワザン首相、アラファト議長、ワリド・ジュムブラット進歩社会主義者党党首の三者会談。

8日 ▶ブレジネフ書記長、米国のレバノン派兵が行なわれれば対抗措置をとると米に警告。

▶(パ)ポーランド、PLO に外交特権付与。

9日 ▶チュニジア大統領、リビア元首と会談。

▶(占)イ民政官、ガザのラシャド・シャワ市長解任。

▶(シ)シリア政府、PLO コンマド受入れを拒否。

▶ハビブ特使、ワザン首相に新提案。(1)パレスチナ・ゲリラの海路での 国外退去、(2)米・仏軍の ベイルート展開、(3)イ軍のベイルートからの撤退。

10日 ▶(レ)米、仏のレバノンへの派兵を歓迎。

11日 ▶(レ)ワインバーガー米国防長官、イ軍の西ベイルート侵攻を認めないと言明。5 度目の停戦実現。

12日 ▶シャロン・イ国防相、交渉の時間切れを警告。

13日 ▶イ政府、PLO の11項目提案を拒否。

14日 ▶(レ)政府、全外国(特にイ軍)の国外撤去要求。

▶イラン軍、イラク領内への侵攻作戦を開始。

15日 ▶(パ)仏大統領、カドウミ政治局長らと会談。

16日 ▶シュルツ、米国の新国務長官に就任。

17日 (レ)サイダなどでイスラエル銀行の開設進む。

▶(占)エルサレムでパレスチナ人 2 万人のデモ。

▶(イ)ベギン首相、イスラエルとヨルダンの連邦国家

樹立を提唱。18日、ヨルダンのオデ情報相拒否。

18日 (レ)イ軍と PLO 砲撃戦再開。

▶(シ)大統領、シリア軍のレバノン撤退を拒否。

19日 ▶(イ)米、集束砲爆弾の対イ輸出を停止。

▶(イ)ベギン首相、実力行使を示唆。

20日 ▶レーガン米大統領、サウジ、シリア両外相と会談。シュルツ国務長官も出席。サウド・サウジ外相、ベイルートの危機解決策を見いだせれば、全アラブはパレスチナ・ゲリラの受入れの用意があると表明。

▶(レ)ハビブ特使、PLO に 5 項目の新提案。

21日 ▶イ空軍機、西ベイルート爆撃 (7月11日以降の停戦破れる)。イ軍、東レバノンの休戦ラインでも攻撃。

22日 ▶(イ)臨時閣議、現在の外交交渉で悲観的報告。

▶(レ)レーガン米大統領、ハビブ特使に対し、シリア、イスラエル、エジプト、サウジ歴訪を指示 (23日にシリア大統領、24日はサウジのファハド国王、エジプトのムバラク大統領と会談)。

23日 ▶(レ)イ軍、西ベイルート再爆撃。

▶(イ)テヒヤ党、ベギン内閣への参加を決める。

▶(パ)PLO バリ次席代表暗殺される。

24日 ▶(シ)シリア、イスラエルが停戦を破り続けるなら、すべてのタイプの武器を使って反撃すると言明。

▶(シ)シ軍、イ軍の F 4 ファントム 1 機を撃墜。

25日 ▶(パ)アラファト議長、米下院議員団 (マクロスキー共和党議員ら 6 人) と会談し、「パレスチナ問題に関するすべての国連決議を受け入れる」との文書に署名。

26日 ▶(レ)イ空軍機、西ベイルートへ 5 日連続猛爆撃。

▶(イ)エリ・ゲヴ大佐(旅団長)、戦争反対で辞表提出。

▶(ヨ)ハビブ特使、訪英中のフセイン国王と会談。

▶(パ)米、アラファト声明は内容があいまいであり、交渉開始の前提にはなり得ないとの見解表明。

27日 ▶(イ)イ軍、西ベイルートの中心街に陸海空三方面から初めて砲爆撃を加えた。

▶(イ)ハビブ特使、ベギン首相と会談。

▶国連安保理で仏・エジプト、安保理決議 242 に基づき、イスラエルと PLO の相互承認によるレバノン問題解決への決議案を提出。

28日 ▶(レ) 7 回目の停戦成立。直前、イ軍猛爆。

▶(レ)停戦破られ、ベイルート南東部で砲撃戦。

29日 ▶(パ)アラブ連盟特別閣僚委終了。カドウミ政治局長、PLO は西ベイルートから退去を原則的に合意と発表。イ政府、レバノン問題解決の第一歩として評価。

▶(レ)国連安保理、イスラエルにベイルート封鎖の即時解除を求める決議案採択。米、投票不参加。

▶(ヨ)政府、パレスチナ・ゲリラの一部受入に同意。

30日 ▶(レ)イ空軍機、ベイルート人口密集地を爆撃。



## 8 月

1日 ▶(レ)イ軍、西ベイルート入口へ到達し市内に猛爆撃。ベイルート国際空港制圧も発表。9回目の停戦。

▶(レ)国連安保理、全会一致で即時停戦を決議。

2日 ▶(レ)ハビブ特使、15日以内のPLO撤退の提案。PLOのカドゥミ政治局長、イ軍のベイルート撤退後レバノンを撤退すると語る。

▶(イ)レーガン米大統領、シャミル外相と会談。

3日 ▶(レ)国連停戦監視団、ベイルートに入る。

▶(シ)南・北イエメン両大統領、ダマスカスでアサド大統領と会談。

4日 ▶(レ)イ軍、西ベイルートに一部突入。猛爆撃。

▶(レ)レーガン米大統領、パレスチナ・ゲリラの即時撤退とイ軍のベイルート攻撃停止を要請する特別声明を発表。米大統領、ベギン首相へ攻撃中止を求める書簡。

▶(レ)国連安保理、イスラエル非難決議採択。米棄権。

5日 ▶(パ)PLOベイルート撤退に関し11項目の新提案。

▶(レ)イ軍とPLO10回目の停戦成立後戦闘再開。

▶(イ)政府、国際監視軍のベイルート派遣拒否。

▶(イ)ニカラグア、イスラエルと外交関係断絶。

6日 ▶(レ)イ軍、PLO司令部と首相公邸近くを空爆。

▶(イ)ベギン首相、レーガン米大統領へ反論の書簡。

▶(イ)国連安保理の対イ武器禁輸案、米拒否権発動。

7日 ▶(レ)イスラエル、PLO新提案を拒否。

8日 ▶(ヨ)バドラ首相、パレスチナ・ゲリラ受入表明。

▶(イ)シ国防相、ハビブ特使と会談。合意未達成。

▶(イ)「反戦委員会」、テル・アビブで数千人のデモ。

「PLOとの交渉、2民族2国家」を要求。

9日 ▶(レ)イ軍、レバノン侵攻以来の最大規模、最長時間の空爆。

▶(イ)政府、PLO撤退の具体的提案を手渡す。

▶(イ)パリのユダヤ・レストランが襲撃され6人死亡。

▶(パ)アラファト議長、ゲリラの撤退に関して、レバノン政府・ハビブ特使・PLO3者間の合意を確認。

10日 ▶(シ)バース党、パレスチナ・ゲリラ受入を決定。

▶(イ)閣議でPLO撤退に関するハビブ提案を了承。

11日 ▶(レ)ハビブ特使、ベギン首相と2度にわたり会談。

12日 ▶(レ)イ軍、西ベイルートへ10時間に及ぶ猛爆。

レーガン米大統領、ベギン首相に電話で「怒り」を表明。イ政府、緊急閣議後、第11回目の停戦成立。イ閣議で、許可なしで猛爆を行なったシャロン国防相孤立。

▶(レ)国連安保理、9回目の停戦要求決議可決。

▶(イ)ベギン首相、国連監視軍を拒否と表明。

▶(パ)イラク、パレスチナ・ゲリラ受入れを発表。

14日 ▶(パ)アラファト議長、レバノン退去のゲリラ数

と受入れ国7カ国を明記した文書に調印。

▶米政府、中東政策に関する特別会議を行なう。

15日 ▶(イ)政府、4項目の最終要求発表。同スポークスマン、PLO撤退問題で進展があったと表明。

▶(イ)ハビブ特使、ベギン首相と会談。

16日 ▶(パ)アラファト、ベイルート退去を声明(WAFA)

▶(パ)エジプト外相、自治交渉の再開はイ軍のレバノン撤退を条件とすると発表。

17日 ▶国連安保理、UNIFIL駐留2カ月延長承認。

18日 ▶(レ)ワザン首相、PLOとの間でパレスチナ・ゲリラの国外退去で最終合意に達し、国際監視軍の派遣を米仏伊3国政府に正式要請したと発表。

▶(レ)19日予定の大統領選を23日まで延期。

19日 ▶(イ)政府、ハビブ特使の最終調停案受け入れ発表

20日 ▶シュルツ米國務長官、イのレバノン侵攻は行き過ぎであるが、米イ関係は依然として緊密と強調。

21日 ▶(レ)PLOゲリラ、第1陣船でベイルート退去。

▶仏軍、国際監視軍の第1陣としてベイルート上陸。

▶(レ)キッシンジャー、パレスチナ・ゲリラの西ベイルート撤退は、中東の平和・安定のため好機と語る。

22日 ▶(パ)PLOゲリラ、第2陣キプロスに向かう。

▶(ヨ)フセイン国王、パレスチナ・ゲリラを空港に迎え。ALFメンバー、イラク到着。

▶(占)シュルツ米國務長官、イスラエルの西岸・ガザからの撤退を呼びかけ。

23日 ▶(レ)バシル・ジュマイエル、新大統領に選出される(62議員出席し57票獲得)。ベギン首相、祝電を送る。イスラム指導者、選挙無効と批判。

24日 ▶(レ)イ軍とシ軍、東部山岳地帯で砲撃戦。

25日 ▶(レ)米海兵隊、多国籍軍の一つとして上陸。

26日 ▶(イ)シャロン国防相訪米、レバノンと近い将来、平和協定を結ぶと語る。

27日 ▶(イ)シャロン国防相、ワインバーガー米国防長官、シュルツ國務長官と会談。同国防相は、イ軍のレバノン撤退の条件として、PLO、シ軍のレバノン撤退要求。

28日 ▶モロッコでアラブ外相会談始まる。リビア、エジプト、モーリタニアを除く。

29日 ▶(パ)PFLPのハバシュ議長、アラブ諸国の無力と裏切りを非難(シリア通信)。

▶ナフム・ゴールドマン、西独で死去。

30日 ▶(パ)アラファト、PLO議長ベイルート退去。

▶米國務省、「ヨルダン=パレスチナ国家説」否定。

31日 ▶(レ)ベイルートのシリア軍撤退完了。

▶(イ)イ軍、ベイルート北東でシ軍のミグ25機を撃墜。

▶ワインバーガー米国防長官、レバノン、イスラエル、エジプト3国訪問に出発。

## 9 月

1日 ▶レーガン米大統領、「ヨルダンとの連携の下でのパレスチナ人の自治」による和平案提案。ベギン首相に、占領地への入植活動を中止することを求める書簡。

▶PLO とシリア軍のベイルートからの撤去完了。

▶(パ)アラファト議長、ギリシア到着。

▶(イ)ベギン首相、極秘裡にジュマイエル・レバノン次期大統領と会談。

▶(ヨ)フセイン国王、ジッダでサウジ国王と会談。

2日 ▶(レ)レバノン警察、レバノン戦争の死者1万7000人、負傷者3万人と発表。

▶(レ)米 AID、対レ復興援助9500万ドルの方針。

▶(イ)臨時閣議でレーガン提案を拒否。

▶(イ)訪イ中の米ワインバーガー国防長官、シャロン国防相と会談。

▶(イ)最高裁、エル・アルの土曜飛行禁止差戻す。

▶(パ)カドゥミ政治局長、レーガン提案評価。PFLP は拒否。シリアも拒否。チュニジア歓迎。ミッテラン仏大統領、カーター前米大統領はレーガン提案歓迎。

3日 ▶(パ)アラファト議長、チュニジアに着く。

▶ワインバーガー米国防長官、エジプト訪問。

▶(イ)労働党ペレス党首、レーガン提案支持。

4日 ▶(レ)イ軍、南レバノンの軍事基地の一部、レ側に譲渡。

▶ベカー平原でシ軍とイ軍衝突。

5日 ▶(レ)ベカー平原、シリア軍によりイ兵士3人死亡。

▶(パ)PLO 拡大執行委終る、米提案に結論出さず。

▶(占)イ入植地関係委員会、占領地に8カ所の新入植地建設を承認。西岸7カ所(「マハズ」型)、ガザ1カ所。米特別声明でイスラエル非難。

6日 ▶アラブ第12回首脳会談、モロッコのフェズで開幕。リビア欠席。

▶(イ)シャミル外相、レバノンとの国境警備はイ・レ両国が行ない、国連軍など必要としないと語る。

▶『プラウダ』紙、米の中東和平新提案を非難。

▶7日(イ)国营放送、米に対し、イスラエル人が安全かつ自由にベイルートに出入りできるまで軍隊を撤退しないと伝える。

▶(イ)米、イの米新中東政策拒否回答を正式に受取る。

▶(パ)PLO、イ兵士8人を捕虜。

8日 ▶(レ)イ政府、イ機がレバノンのシリア軍ミサイル基地を攻撃したと発表。

▶(イ)ベギン首相、イは西岸、ガザの占領地を永遠に放棄しないと表明。国会、米提案拒否を賛成50、反対36

で可決。

9日 ▶アラブ首脳会議、8項目の「フェズ憲章」を採択(「参考資料」参照)。米政府、フェズ憲章に好意的。

▶(パ)シュルツ米国务長官、CD 合意に基づく、エジプト、イスラエル、ヨルダン、パレスチナ人代表の拡大自治交渉を主張。イ政府のレーガン提案拒否を非難。

10日 ▶シュルツ米国务長官、フェズ宣言がイスラエルの存在を認めたのが事実ならば、中東問題解決に大きな役割を果たすだろうと語る。

▶(レ)米海兵隊、ベイルート港から撤退。イスラム指導者懸念を表明。

▶(イ)外務省、フェズ憲章を全面拒否。

▶(イ)西岸併合または放棄かの世論調査半々に分かれる(イディオト・アハロノトの調査)。

▶カダフィ・リビア元首、オーストリア訪問。

11日 ▶タス通信、フェズ憲章を支持。

▶(イ)シャミル外相、レバノンとの平和交渉を早急に望むと語る。

12日 ▶(イ)ベイルートでイスラム民兵と国軍衝突。

▶(シ)イスカンドル情報相、イラン訪問。

▶(イ)政府声明で、イスラエルの国家破壊を目指したとしてフェズ提案を拒否。

▶(イ)モサドのイツハク・ホフィ長官引退。

▶(パ)アラファト、アルジェーからチュニスに戻る。

13日 ▶(レ)イ空軍、ベカー平原などに対する大規模空爆、30人死亡。

▶(ヨ)フセイン国王、レーガン提案を評価。

▶(レ)ベイルート国際監視軍の撤退完了。

14日 ▶(レ)カイロ放送、イスラエルはベカー高原のシリア軍に対して軍事作戦を準備していると非難。

▶(レ)バシル・ジュマイエルら爆発事件で死亡。

15日 ▶ブレジネフソ連書記長、中東和平6項目提案を発表。レーガン提案を非難し、フェズ憲章を評価。

▶(レ)イ軍、西ベイルートに突入。イ軍、ファランジスト軍に共同行動作戦を要請。米政府、イ軍の西ベイルート撤退を要求する声明を発表。

▶(レ)ドレーパー米特使によるイ・シ両軍撤退交渉。

▶(シ)政府、イスラエルがジュマイエルを殺したとの公式声明。

▶(パ)アラファト議長、ローマ法王と会見。

16日 ▶(レ)イ軍、ベイルートのすべての重要拠点を制圧したと発表。PLO、米仏伊に国際監視軍派遣要請。

▶(レ)シェイソン仏外相、レバノン大統領と会談。

▶(レ)イ軍、西ベイルートの治安回復するまで同地域から撤退しないと述べる。

▶(レ)西ベイルートのサブラ、シャリラのパレスチ

ナ・キャンプ虐殺事件起こる（18日までの間に死者3000人——PLO 筋）。

▶(レ)ファランジスト党大統領候補に故ジュマイエル実兄のアミン・ジュマイエル擁立を決定。

17日 ▶国連安保理、西バイルートに侵攻したイスラエルを非難する決議を米国を含めて可決。

▶(レ)国民自由党、大統領候補にカミン・シャムーン元大統領を決定。

▶(イ)パリでイスラエル外交官の車爆発、重軽傷。

18日 ▶(イ)レーガン米大統領、特別声明で虐殺事件に対するイスラエルの責任を指摘し、西バイルートから即時撤退を要求。

▶(イ)ミッテラン仏大統領、イスラエル非難。

▶国連緊急安保理、虐殺事件全会一致で非難決議。

19日 ▶(レ)イ軍、西バイルートから一部撤退を発表。

▶(レ)ハダド少佐、虐殺事件への関与を否定。

▶(イ)虐殺事件に抗議する「ピース・ナウ」デモ。

▶(パ)PLO 議長、エジプトに米国への圧力を要請。

20日 ▶ブレジネフ書記長、レーガン米大統領に中東における共同行動を要請する書簡。

▶(ヨ)国王、ヨルダン・パレスチナ連合の基礎を検討するため、PLO との対話の必要性を強調。

▶(イ)緊急閣議、西バイルートからの撤兵決定。

▶(イ)閣議声明で虐殺とイスラエルを結びつけることに非難。

▶(イ)ナボン大統領、虐殺調査委員会設置を要求。

▶(イ)エジプト、駐イスラエル大使召還を決定。

▶(レ)政府、米仏伊に国連監視軍の再派遣要請。

▶(レ)米仏伊、国際監視軍のバイルート再派遣決定。

▶(占)西岸・ガザで虐殺非難のゼネスト開始。

21日 ▶(レ)アミン・ジュマイエル、新レバノン大統領に選出さる。

▶(イ)臨時閣議、虐殺調査委設置反対を決める。バイルートへの国際監視軍受け入れには同意。

▶(パ)アラファト議長、サウジ国王と会談。

22日 ▶アラブ外相会議終了、対米制裁見送り。

▶(レ)ハビブ特使、バイルート入り。

▶(イ)国会、虐殺調査委員会設置動議48対42で否決。シャロン国防相、イ軍はファランジスト民兵のパレスチナ・キャンプへの導入を認めたと述べる。

▶(イ)ベルマン・エネルギー相、虐殺事件に抗議して辞表提出。

▶(イ)ナザレ市でアラブ住民が警察と衝突、39人が負傷。

▶(パ)アラファト議長、米国はパ難民の安全保障の約束を守らなかったとして非難。

▶(占)M・ミルソン西岸民政官、虐殺に抗議して辞任。

23日 (レ)アミン・ジュマイエル大統領就任。

▶(イ)A・ミツナ旅団長、虐殺に抗議して辞任。

24日 ▶国連パレスチナ問題緊急特別総会開会。

▶(レ)ワザン首相、辞表提出。

▶(イ)臨時閣議、カハン最高裁長官に虐殺事件の調査を依頼することを決定。

▶(イ)ハビブ米特使、ベギン首相と会談。

▶(イ)IAEA、イスラエルの出席拒否。

25日 ▶(レ)国連休戦監視機構軍、4人地雷で爆死。

▶(イ)テルアビブで40万人の政府批判集会。ベギン首相とシャロン国防相の辞任を要求。ペレス労働党党首、「ピース・ナウ」のレシェフ、シヌイ党のルービンスタイン、ラビン前首相らが演説。

▶(レ)イ軍、29日までにバイルート撤退を通告。

26日 ▶(ヨ)ハビブ特使、フセイン国王と会談。

▶(レ)ジュマイエル新大統領、イスラエルとの平和条約締結は時期尚早と述べる。

▶(レ)『ニューヨーク・タイムズ』、虐殺事件はイスラエルとファランジスト党との共謀と伝える。

▶(レ)イ軍、西バイルートほぼ撤退。政府軍入る。

27日 (レ)イ軍、空港、港を除くバイルート全市撤退。

▶(レ)レバノン国連代表部、安保理の虐殺調査委員会の受入れを拒否。

28日 ▶(イ)閣議、サブラ・シャリラ両キャンプでの虐殺事件の調査委員会発足を決定。

▶(レ)米大統領、米海兵隊はイ軍、シリア軍を含む全外国軍隊のレバノン撤収、およびレバノン政府の全土掌握までとどまると述べる。

▶(イ)シャミル外相、訪米へ。

▶(レ)イ軍、バイルート港から撤退。

29日 ▶(レ)イ軍、バイルート空港からも撤退。米海兵隊、市内に入る。

▶(レ)米報道官、米海兵隊の駐留は一定期間と述べ、28日の大統領発言を訂正。

▶(レ)大統領、ワザン内閣の総辞職を承認。

▶(イ)将校140人を含む予備役約1000人が、国防相に対し、レバノンに派遣しないよう要請。

30日 ▶(レ)バイルート国際空港再開。

▶(パ)PLO のハニ・アル・ハッサン顧問、将来のヨルダン・パレスチナ連合は避けたいと表明。

## 10月

1日 ▶(イ)虐殺調査委員会発足(委員長カハン最高裁判事, 他はA・バオアク最高裁判事, 退役少将Y・エフラト)。

2日 ▶(レ)政府軍, バイルート南のパ・レ難民大量逮捕。

▶(レ)米軍事代表团, バイルート訪問。

▶(レ)イ軍, 南部で5000人のパ・レ人を拘留(PLO 筋)。

3日 ▶(イ)エジプト大統領, イスラエルを激しく非難。

▶(レ)6人のイスラエル兵, バイルート南で殺される。

▶(レ)ハビブ特使, アサド大統領と会談し帰国。

4日 ▶(ヨ)フセイン国王, イラク訪問。

▶(レ)イ機, 東部レバノンのシリア軍地対空ミサイルSAM 基地攻撃。

▶(レ)大統領, ワザン現首相を新内閣首班に任命。

▶(イ)260人のイ軍陸軍将校, シヤロン国防相の辞任要求署名(『イディオト・アハロノト』紙)。

6日 ▶(リビア放送)9月2日, 米国の偵察機1機がベンガジ地域で撃墜された。

7日 ▶(レ)ワザン首相, 閣僚10人による新内閣発表。

(カッコ内は宗派)首相兼内相: シヤフィク・ワザン(スンニ派), 外相兼移民相: エリエ・サレム(ギリシャ正教), 国防相兼教育相: イサム・フーリ(ギリシャ正教), 蔵相アデル・ハミエ(ドルーズ)など。

8日 ▶米国務省, レバノンとイスラエルの平和条約締結に反対しないが, 関係諸国の支持が必要と表明。

▶(イ)アリドル蔵相, 米国に29億ドルの援助要請。レバノン侵攻作戦の直接経費は約10億ドル。

9日 ▶(パ)アラファト PLO 議長, ヨルダン訪問。

▶(イ)ローマのシナゴグに手投げ弾, 男児1人死亡。

10日 ▶(レ)アレイ山地でキリスト, ドルーズ両派衝突。

▶(イ)政府スポークスマン, レバノンからの撤兵条件を, (1)レバノンとの安全保障措置, (2)イ軍, シ軍撤退前に PLO ゲリラの撤退, (3)すべてのイ軍兵捕虜の遺体の返還, と提示。

11日 ▶(シ)イスカandal情報相, アラファト議長に PLO を代表して交渉する権限はないと指摘。

▶(レ)伊政府, 国際監視軍に400人追加派遣。

12日 ▶エジプト・スーダン, 両国の政治, 経済, 軍事面での連携強化を目指す統合憲章に調印。

▶ドレイパー特使, 帰国。

▶(パ)アラファト議長, 「フセイン国王との会談は建設的で実り多く, 包括的であった」と評価。レーガン提案を「一歩前進」と評価。「ヨルダン・パレスチナ合同委員会」が設立された。

13日 ▶エジプト大統領, 拡大パレスチナ自治交渉をめざすとの意向を表明。

▶(レ)山岳地域でキリスト教徒・ドルーズ衝突激化。

14日 ▶(イ)ベギン首相, レバノン戦争で得た軍事情報を米国に伝えたと表明。

▶(イ)シャミル外相, シュルツ米国務長官と会談。レバノン問題に関する共同作業グループ設置で合意。

15日 ▶(レ)政府軍, バイルート空港周辺でムスリムと衝突, 発砲で7人死亡。

▶(イ)シャミル外相, 米仏伊の国際監視軍の南レバノン配備に反対の意向を表明。

16日 ▶(イ)シュルツ米国務長官, 国連総会がイスラエルの国連追放を決めれば, 米国は国連総会から代表团を引き揚げ, 国連へのすべての分担金支払いを停止すると述べた。また, 同一理由で, IAEA の82年度拠出金支払いを停止したと発表した。

▶(パ)モロッコ, アラブ連盟の訪米代表团には PLO の代表も加わると発表。米, PLO の参加に反対表明。

▶17日 ▶(レ)ジュマイエル大統領, 米仏伊三国公式訪問に出発(〜22日)。19日, レーガン米大統領と会談。20日, 仏大統領と会談。

18日 ▶(レ)国連安保理, UNIFIL を83年1月19日まで3カ月駐留を延長する決議を可決。

19日 ▶(パ)アラファト議長, サウジ訪問。

▶(イ)ベギン首相のパレスチナ政策, 国会で56対50で支持を得る。

21日 ▶(イ)アラブ諸国, イスラエルの国連追放運動断念。

22日 ▶20日訪米したアラブ連盟へ7者代表团(ハッサン・モロッコ国王団長, サウジ, シリア, ヨルダン, チュニジア, アルジェリアは外相, PLO は不参加), レーガン米大統領と会談。

23日 ▶モロッコ国王, イスラエルとの平和共存示唆。

24日 ▶(イ)政府, 国営エルアル航空を3週間以内に解散することを決定。

25日 ▶リビアのカダフィ元首, 訪中。

▶(イ)バイルート虐殺調査委にシャロン国防相証言。

27日 ▶(レ)UNIFIL アイルランド兵3人殺される。

▶(レ)米ドレイパー特使, レバノン訪問。

▶(イ)テルアビブ空港, 労組員ストのため機能停止。

▶(パ)アラファト議長, ユーゴ訪問。

28日 ▶(レ)南部アレイでイ兵士待伏せ攻撃で1人死亡。

29日 ▶(レ)レバノン, 世銀に5億ドルの借入れ申込む。

▶(パ)アラファト議長, ベギン政権に反対し, 平和を求めるイスラエル国民とは会談する用意があると述べる。

30日 ▶(イ)ペレス労働党首, PLO の交渉呼びかけを断固拒否したと述べる。

31日 ▶(レ)シェーフ地区でキリスト・ドルーズ派衝突。

## 11月

1日(レ)ジュマイエル大統領。ラバトでハッサン・モロッコ国王と会談。モロッコ、レバノンに国際監視軍派遣約束。2日、イスラエル、同構想に反対を表明。

▶(シ)シリア、ソ連と経済、科学、文化面での協力に関する期間5年の議定書に調印。

▶(イ)イ、エジプトとの係争地区タバにホテル建設。

2日▶(レ)ワザン首相、議会の承認なしに政令だけで財政軍事改革できる8カ月の「非常大権」を議会に要請。

▶(イ)エジプト、タバのホテル建設に正式抗議。

3日▶(レ)政府軍、東ベイルートに入る。

▶(イ)シャミル外相。ガリラヤ平和作戦の目標が達成されなければ、イ軍はレバノンから撤退しないと表明。

4日▶(レ)米海兵隊、東ベイルートに入る。

▶(レ)米、モロッコ軍の国際監視軍参加を拒否。

5日▶(レ)政府軍、サブラ・シャティラ両キャンプのパレスチナ人青年を多数逮捕。

▶(ヨ)フセイン国王、PLOのイスラエル承認はアラブ・パレスチナ人にプラスと語る(BBC)。

▶(イ)軍将校クラスの公式訪米再開される。

▶(占)イ政府、今後半年以内に20カ所の新入植地建設予定。米國務省強く反撥。

6日▶(イ)エジプト外相。イ提案のタバ分割案拒否。

7日▶イラン軍、南西部国境越えイラク侵攻。

▶(レ)アンサル・キャンプでのアラブ人抑留者。待遇の悪さに激しく抗議。

8日▶(レ)サレム外相、オーストリアとベルギーにレバノン国際監視軍への部隊派遣を要請。

▶(レ)中部クファルナブレクで、キリスト教右派とドルーズ衝突。9人死亡。

▶(シ)イスカンドル情報相、イスラエル軍がレバノン撤退するまで、シリア軍は撤退しないと語る。

▶(イ)ベギン首相、虐殺調査委で関与否定の証言。

9日▶GCC首脳会議、マナマで開く。

▶(レ)国会、6カ月間政令で統治しうる非常事態権限をジュマイエル政権に認める。

▶(ヨ)ピム英外相、ヨルダン訪問。

▶(パ)ファタハ、パ・ヨ連合構想支持(UPI)。

10日▶ブレジネフ・ソ連書記長死去。

▶(レ)レ政府、韓国に平和維持軍派遣要請(韓国筋)。

11日▶(ヨ)フセイン国王、サウジ訪問。

▶(レ)ティールのイ軍本部で爆発事件。イ兵75人、アラブ14人死亡。14日、イ政府は原因は事故と発表。

▶(イ)ベギン首相訪米へ。平和条約を守らず PLOと

接近しているとしてエジプトを激しく非難。

12日▶アリ・エジプト外相、訪米。

▶ユリ・アンドロポフ、ソ連新書記長に就任。

13日▶(レ)ベイルート南部で爆発事故。5人死亡。

14日▶(レ)ジュマイエル大統領、サウジ訪問(〜15日)。

▶(イ)ベギン首相夫人死去。首相、直ちに帰国。

15日(パ)アラファト議長、ブレジネフ葬儀に出席。

▶(占)ビル・ゼイト大学の米人、パレスチナ人教師は、PLO 非協力署名に拒否したため追放される。今まで20人の教師が追放され、30人が授業を禁止された。

17日▶(ヨ)フセイン国王、ミッテラン仏大統領と会談。

▶(レ)マンスフイールド駐日米大使、レバノンの国際監視軍の支援について日本に応分の協力を要請。

▶(イ)ハダド少佐、虐殺調査委の証言でハダド軍民兵は1人も虐殺に参加していないと述べる。

18日▶エジプト軍、シナイ半島で実弾使用の軍事演習。

19日▶(レ)ハビブ米大統領特使、レバノン外国軍撤兵に関する調停再開のためにベイルート入り。

▶(シ)アサド大統領、米中東和平提案はアラブに対してイスラエル全面降伏を求めるものとして非難。

▶(レ)PLO代表団、カイロ入り。

20日▶(レ)シェフ地区でキリスト教徒、ドルーズ衝突。

21日▶ファハド・サウジ国王、アルジェリア訪問。サ・ア・PLOの3首脳、イ・イ戦争終結のための会談。

24日▶ミッテラン仏大統領、エジプト公式訪問。25日両国首脳は PLO にイスラエルの一方面的承認呼かけ。

▶(イ)労働連合提出のベギン内閣不信任案否決。

▶(イ)虐殺調査委、ベギン首相ら9人の政府、国防軍の首脳に責任ありとする暫定報告書を発表。

25日▶OAU首脳会議流会。8月に引続き2度目。

▶(レ)ベイルート南部で爆発事故、6人死亡。

▶(パ)PLO中央委、ダマスカズで開会。26日、レーガン提案を不十分と批判。

27日▶(ヨ)フセイン国王、ハビブ特使と会談。

▶(パ)アラファト議長、シリア大統領との会談は実現せずにヨルダンに行き、フセイン国王と会談。

28日▶(パ)アラファト議長、レーガン提案は米国がイスラエル政府に圧力をかけるための実質的な措置をとらなければ何ら新しい意味をもつものではないと言明。

29日▶(レ)大統領、レバノンから外国軍撤退のためのソ連の役割行使を要請。

▶ハビブ特使、ムバラク大統領と会議後モロッコ訪問。

30日▶(レ)エジプト大統領、イスラエル軍の即時レバノン撤退を要求。

▶(占)ラマラでアラブ人の2人の子供爆発で死去。

▶(レ)英軍事代表団、レバノン訪問。

## 12月

1日 ▶ハビブ特使、モロッコでサウジ国王と会談。

▶(レ)ベイルートの中心街サナヤ地区で大爆発。ワリド・ジュブラット進歩社会主義者党首暗殺未遂事件。

▶(イ)アリ・エジプト外相、シャミル外相あて書簡でタバについて法的手段をとる権利を留保すると語る。

2日 ▶アラブ連盟「7者委員会」代表団訪ソ。サウド・サウジ外相も参加。3日、アンドロポフと会談。

▶(レ)韓国、レバノンへの平和維持軍派遣を拒否。

▶(イ)モブツ・ザイール大統領、イから800万<sup>ドル</sup>の軍事援助を受けとったと語る。

3日 ▶(レ)シュフでもキリスト・ドルーズ衝突、兵17人死亡。

4日 ▶(レ)訪レ中のエルニュ仏国防相、大統領と会談。

5日 ▶(パ)PLO 指導部アデンで緊急会議(3~4日)。CD 合意や米国やシオニストの中東和平案の拒否を確認する「アデン宣言」を発表。

6日 ▶5日訪中のアラブ連盟代表団、趙紫陽首相と会談。中国、イスラエルの生存権を初めて公式に認める。

▶(イ)シャロン国防相、ホンジュラス公式訪問。

7日 ▶ハビブ米特使、中東から帰国。

▶(レ)トリポリ、ベカー平原で自動車爆破で9人死亡。

▶(イ)賃上げ要求で40万人の。労働者スト。

8日 ▶米国国防長官、RDF に代えて83年1月に中東軍統合司令部(USCENTCOM)創設を発表。

▶(レ)エジプトのブトロス・ガリ外務國務相、レバノン訪問。エジプト閣僚訪レは国交断絶以来初めて。

▶(レ)国防省前で政府軍とイ軍衝突し、2人死亡。

9日 ▶エジプト・イラク、貿易協定を締結。

▶(ヨ)フセイン国王、非公式に訪日(〜12日)。

▶(レ)政府、陸軍司令官、I・タヌス大佐任命。

▶(レ)トリポリで宗派抗争のため18人死亡。

▶(イ)エネルギー相、1年以内の原発建設着工を発表。

10日 ▶(ヨ)フセイン国王、中曽根首相と会談。日本側、アラブ側が先行してイスラエルの生存権承認を要請。

▶(レ)トリポリでの死者28人にのぼる。

13日 ▶(レ)中・北部の宗派衝突で29人死亡。

▶(イ)米、レバノン戦争中の軍事情報をNATOを含む第三者に公開しないという原則でのイスラエルの軍事情報受理を拒否。

▶(レ)ヨルダン・PLO 合同委員会、アンマンで開会。

▶(パ)アラファト議長、ヨルダン国王と会談。

14日 ▶トリポリでアラウィ・スンナ衝突、21人死亡。

▶(パ)アラファト議長とヨルダン首相、声明を発表し、

パレスチナ・ヨルダンの特殊関係を表明。

▶(イ)シャロン国防相、レバノンとの直接交渉要求。

15日 ▶(レ)シリアのハダム外相の調停でトリポリでの戦闘は各派民兵間の停戦合意で小康状態になる。

▶(イ)ハビブ特使、調停再開の第一歩として来イ。

▶(イ)シャミル外相、13日からのアルゼンチン訪問終了。アルゼンチン、イスラエルからさらに武器購入予定。

16日 ▶(イ)ベギン首相、西岸を保持し続けると強調。

17日 (レ)ハビブ特使、レバノン訪問。

18日 ▶(ヨ)フセイン国王、米国公式訪問(〜30日)、21日、23日と2回、レーガン大統領と会談。

▶(レ)シュフでイ軍、主要道路を封鎖し外出禁止令。

▶(占)イ軍、ナブラスでのデモに発砲し少年射殺。

19日 (イ)閣議、レバノンとのイ軍撤退交渉開始を承認。

▶(占)ラマラ=ビルゼイト道路でイ軍兵士殺さる。

20日 ▶(レ)アレイでキリスト・ドルーズ戦闘19人死亡。

▶(レ)英、レバノン平和維持軍に正式参加を発表。

▶(パ)PLO 中央委、シリアとの対話継続で合意。

▶(パ)国連総会、パレスチナ人の自決権と独立国家創設権などの再確認決議、賛成133、米イ反対、日本、EC諸国など棄権19で採択。

21日 ▶(レ)イのシャロン国防相、シリア軍はレバノン相互撤退の第一段階に合意したと語る。

22日 (レ)ベイルートのパレスチナ・キャンプのブルジバラジネで大量の爆弾を爆発前に発見。

23日 (レ)アイン・ヒルへのイ軍監視所で爆発死亡事件

▶(レ)政府とPLO、外国軍撤退問題で合意。

▶(占)イ当局、ナブラスでパレスチナ人32人逮捕。

24日 ▶(レ)23日からのキリスト・ドルーズ両教徒の衝突、山岳地帯からハルデまで拡大。

▶(レ)ワザン首相、イスラエルとの交渉延期を発表。

25日 ▶(イ)「レバノン戦争反対委員会」テルアビブでイ軍の即時撤退を要求する数千人のデモ。

26日 ▶(イ)捕虜釈放のためイスラエル、PLOと直接交渉中(『ニューズウィーク』誌)。

27日 ▶(レ)シュフのキリスト・ドルーズ両派停戦合意。

▶(イ)シャロン国防相、レバノン問題でのイ・米の利害はほぼ一致していると述べる。

28日 ▶イラクのタリク・アジズ副首相、エジプトと国交回復について話し合う用意ありと表明。

▶(レ)レバノン・イスラエル・米3国間交渉、ハルデで開始される。イ側は平和条約締結とレバノン南部の保障措置を優先、レ側は外国軍撤退を優先させ、議題で対立。

▶(レ)進歩社会主義党本部が襲撃される。

29日 ▶(イ)米、エジプト・イ間のタバ帰属交渉再開要望。

30日 ▶イ・レ交渉第2回、議題問題で合意せず。

## 1. フェズ・アラブ首脳会議最終コミュニケ

## 2. バイルート難民キャンプ事件についての調査委員会最終報告

## ① フェズ・アラブ首脳会議最終コミュニケ

(要旨)

(1982年9月9日)

## ① アラブ・イスラエル紛争

首脳会談はブルギバ提案、ファハド提案を考慮し、次の諸原則に合意した。

(1) アラブ・エルサレムを含む1967年に占領された全アラブ地域からのイスラエルの撤退。

(2) 1967年以降アラブ領内に建設された入植地の撤去。

(3) 聖地における全ての宗教にとって、礼拝、宗教儀式を行なう自由の保証。

(4) パレスチナ人の唯一正当な代表であるパレスチナ解放機構(PLO)指導下でのパレスチナ人民の民族自決権およびその侵すことのできないかつ譲渡できない民族的諸権利の再確認および帰還を望まない全ての者に対する補償。

(5) 西岸およびガザ回廊を数カ月を限度とする過渡期間、国連管轄下に置くこと。

(6) エルサレムを首都とする独立パレスチナ国家の樹立。

(7) 安全保障理事会は独立パレスチナ国家を含むこの地域の全ての国家の安全を保障すること。

(8) 安全保障理事会は上記諸原則の尊重を保障すること。

アラブ・イスラエル紛争に関する決議をフォロー・アップし、国連安保理常任理事国と接触し、かつ、アラブ・イスラエル紛争に関して最近アメリカが発表した立場についての情報を収集するための委員会設置が決められた。この委員会はその接触と努力についての報告を規則的に各国元首に報告する。

## ② レバノンに対するイスラエルの侵略

(1) 首脳会議はイスラエルのレバノン侵略を非難するとともに、この侵略が地域の安定と安全に及ぼした諸結果に国際世論の注意を促す。

(2) 首脳会議は国連安保理決議508号、509号に基づき、イスラエルを国際的に承認された国境までレバノン領土から撤退させるためのレバノンの努力を支持する。

(3) レバノンに対するアラブ諸国の連帯とあらゆる援助を与えることを再確認する。

レバノン政府は同国内のアラブ平和維持軍の任務終了を通告した。この件に関し、イスラエルのレバノンからの撤退を考慮に入れてレバノン・シリア両政府は交渉を開始する。

## ③ 湾岸戦争に対するアラブの立場

首脳会議は湾岸の状況を検討し、さまざまな調停の試みにもかかわらず休戦が実現していないことを遺憾とする。一方、イラクが国際的境界まで自国軍を撤退させようとする積極的なイニシアチブを称賛する。

アラブの統一の原則を考慮に入れて、首脳会談は全てのアラブの領土を防衛することを確認し、アラブ一国に対する侵略は全てのアラブ諸国に対する侵略とみなすことを確認する。また、両紛争国に対し、国連安保理決議479号および514号に従うことを要請する。また、全ての第三国に対し、直接間接に戦争継続を促すような手段をとらないよう要請する。

## ④ アフリカの角

(1) ソマリア民主共和国が自国領土の主権を守り、その領土内からエチオピア軍を追いつくとする努力を支持する。

(2) エチオピアのソマリアからの撤退後、両国は相互に主権と独立を尊重する。

(3) 上記原則に基づき、相互間の問題を平和的手段で解決することを支持する。

## ② バイルート難民キャンプ事件についての調査委員会最終報告書

(1983年2月7日)

1982年9月28日のイスラエル閣議は、「シャティラ・サブラ両キャンプの市民に対してレバノン軍の一部によって行なわれた残虐行為に関する事実および要因」に関する調査委員会設立を決めた。調査委員会は、イズハク・カハン最高裁長官を委員長とし、アハロン・バラク最高裁判事、ヨナ・エフラト退役少将の3人で構成され、83年2月に最終報告書が発表された。

同報告書は、ファランジストが直接手を下したとしてイスラエルには直接責任はなかったとしながら、間接責任について論じている。

#### 間接責任（抄訳）

（略）

われわれの見解では、レバノン情勢に何らかのかかわりをもつ者はすべて、武装したファランジスト民兵が、イスラエル軍のきちんとした効果的な監視、行動チェックを受けることなくキャンプにはいった場合、虐殺が行なわれるのではないかという懸念を抱くべきであった。（中略）同時に明らかなのは、（ファランジスト民兵を難民キャンプに入れるという）この決定は、この危険を予期し得たにもかかわらず、その危険を考慮せずに下されたものであった。

#### 個人責任（抄訳）

〔メナヘム・ベギン首相〕

はっきりしているのは、首相がファランジストのキャンプ立ち入りを認めるとの決定にあずからなかったことと（9月）16日の閣議で初めて決定に関する報告を受け取ったことである。（中略）

しかし、首相が、ファランジストのキャンプ立ち入りを知った後、この件に対する関心をはっきりと示していたならば、国防相、参謀総長の警戒心を高め、予想される危険に対処するための然るべき手段を講じる必要性を喚起させたであろう。本件全体にかかわりを欠いたことで首相にはそれ相当の責任がある。

〔アリエル・シャロン国防相〕

（前略）ファランジストの戦闘観、パレスチナ人に対する憎悪の感情、さらに、いったん実権を握ればその指導者がパレスチナ人の将来についてどんな目論見を抱いているか、についてはすでに広く知られている。国防相はこうした一般概念に加え、バシール・ジュマイエル暗殺前にファランジスト幹部と行なった重要会議で特別報告を得ていた。（中略）

われわれの見解では、難民キャンプの住民に対するファランジストの復讐行為と流血の危険性を無視したことで、国防相は重大な誤りを犯した。（中略）ここで注目すべき点は、国防相が、ファランジストのキャンプ立ち入り決定に際し首相をまったく関与させなかったという不可解な言動である。

〔イツハック・シャミル外相〕（略）

〔軍情報局長官エホシュア・サクイ陸軍少将〕

（前略）ファランジストのキャンプ派遣決定については、9月15日朝に前線司令部建物屋上で国防相、参謀総長ならびにドロリ陸軍少将の3人で話し合っている。したがって、ファランジスト派遣が当時、前線司令部屋上に居合わせた情報局長の耳に達しなかったとは信じられない。（中略）情報局長官は300人殺害の情報を受けとったあとにおいても参謀総長、国防相に報告しなかった。

〔モサド長官〕（略）

（なお、モサド長官の名前は国家機密で明らかにされていない）

〔北部軍管区司令官アミル・ドロリ陸軍少将〕

（前略）ファランジストの行動が統制力を失いやすいことをドロリ司令官は承知していた点に留意する必要がある。（後略）

〔師団長アモス・ヤロン陸軍准将〕

ヤロン准将は16日夕から夜の間に殺りく行為に関する情報を入手したものと判定した。その情報からヤロン准将には、ファランジストがキャンプの婦女子殺りくを行なっていることは明白に認識できたはずである。同夜、ヤロン准将はファランジストの連絡将校に対し、婦女子を殺さないよう繰り返しくぎを刺すことで満足していた。だが、それ以上には、殺りくを中止させるための手段を何一つとらなかった。（後略）

〔国防相私設顧問アビ・ドダイ〕（略）

#### 勸告（要旨）

首相、外相、モサド長官、ドロリ少将は責任ありと結論することで十分であり、これ以上の勸告は行なう必要はない。

シャロン国防相については、イスラエル政府基本法による首相権限、つまり「首相の閣僚更迭権」を行使すべきかどうか検討することが妥当である。

エイタン参謀総長は83年4月に任期切れであり、責任ありと結論するだけで十分である。

サクイ軍情報局長官は、その職にとどまらないよう勸告する。

ヤロン陸軍准将については、野戦司令官の資格を付与されないよう勸告し、本勸告については3年間見直しを行なわないよう勸告する。